

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

10-2016

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

中国の実像と虚像

ジレンマに直面する社会と経済

軍事力も額面通りでない

真の強国になるには自由な国民生活の保障必要

柯 隆

(富士通総研主席研究員)



2016年は中国歴史の節目である。

50年前に、毛沢東元国家主席は文化大革命を發動した。そして、45年前に、毛沢東に後継者として指名された林彪国家副主席は旧ソ連へ亡命する途中で、乗った飛行機がモンゴルで不時着し死亡した。歴史学者によれば、林彪の亡命未遂事件は文化大革命の失敗を意味するものと評されている。さらに40年前に毛沢東が死去した。これで10年間も続いた文化大革命に終止符が打たれた。

中国の歴史において1976年は明らかに一つの転換点だった。毛沢東の死去を受けて、鄧小平は復活し、「改革・開放」政策を主導した。「改革・開放」政策は明らかに毛沢東路線とは正反対のものである。それは国民に自由を与え、経済成

長を政策の軸足として据えた。

それから30数年間、中国経済は奇跡的な発展を成し遂げた。毛沢東時代の中国は国際社会から閉ざされた社会だったのに対して、鄧小平は基本的に開国を進めた。

むしろ、鄧小平が主導した改革は共産党一党独裁の政治体制を温存することを前提に、経済の自由化を進めたものである。経済の自由化が進められる中で、許認可権を握る共産党幹部は特権階級となり、既得権益を享受するようになった。

鄧小平の改革は経済成長の推進に軸足を置いたが、所得分配を公平に行う制度づくりを行わなかったため、経済成長とともに、所得格差は次第に拡大した。

目次 (10月号)

中国、ジレンマに直面する社会と経済……柯 隆	1
大乱の時代に入った世界……明石 和康	8
日米中の経済、米国優位が当分続く……相馬 尚文	14
地熱は日本の重要資源となり得るか……阿部 博光	20
日記で読む昭和史(64)……国分 俊英	30
ルポルタージュ「日本人ヤングスリム」……伊藤 亜衣	32
特派員リレー報告⑤テヘラン……新富 哲男	34
ロマンスを優先 同盟記者のクラークと恵子……鳥居 英晴	38
【プレスウオッチング】	
「台風のような」五輪報道に疑問……小池 新	6
【メディア談話室】	
「匿名」社会への強い疑念……井芹 浩文	18
【放送時評】	
ワンセグ視聴にNHK受信契約の義務ない地裁……音 好宏	26
【海外情報・欧州】	
リオ五輪から東京五輪へ……小林 恭子	12
【海外情報・中国】	
中国、ネットメディアの発展で価値観に変化……魯 諍	24
【海外情報・米国】	
メディア以外の「巨人」が広告収入独占……津山 恵子	28
書評『チャーチル・ファクター』……三浦 準司	37
編集後記……	39
調査会だより……	40

また、経済成長を急ぐあまり、環境保全に取り組まなかったため、今の中国では、大気汚染、水質汚染、土壌の汚染など環境破壊が予想以上に深刻化した。

これまでの「改革・開放」政策の総括

1978年を起点とする「改革・開放」政策は奇跡的な経済発展を成し遂げた。これは「改革・開放」政策が国民に支持されるゆえんである。しかし、経済学の古典的な命題の一つは、自由を前提とする市場経済は独裁政治において成功しないといわれている。中国は共産党一党独裁の政治を放棄していない。その中で「改革・開放」政策は経済発展を成し遂げた。これをどのように解釈すればいいのだろうか。

この問題について共産党の文献では、鄧小平が主導した「改革・開放」政策では、共産党も政府機関も経済発展の促進を最優先課題にしたから経済発展を実現したとされている。この総括は不完全なものではあるが、それほど間違っていない。要するに、鄧小平の時代は毛沢東の時代に比べ、人々はビジネスに参加する自由が付与され、やる気が喚起された。こうしたインセンティブこそ中国経済の奇跡的な発展を成し遂げた立役者だったのである。

では、なぜ社会が不安定化するのだろうか。その答えは孔子の教えにある。すなわち、人々は「寡きを憂えず、均しからざるを憂える」ということである。毛沢東時代、中国人の生活は貧しかった。しかし、毛沢東自身は別として、共産党幹部の生活も貧しかった。すなわち、毛沢東時代の中国社会は貧しさについて平等だった。それに対して、鄧小平時代、すなわち、「改革・開放」政策以降、共産党幹部と普通の人民と比べ、最大

の違いはそれぞれが支配する富の規模が違うといふところにある。

かつて毛沢東の時代、国営企業の工場長と、同じ国営企業の労働者と比較しても、住んでいるアパートや乗っている自転車など多少の違いがあっても大差はなかった。だが今の中国では共産党幹部と普通の人民の生活の違いは月とスッポンの差よりも大きいかもしれない。これでは人々は平常心を持って現状を受け入れることができない。

胡錦濤政権（2003〜12年）のとき、中国国内でたまったストレスと鬱憤を海外に向けさせ、反日デモが起きたといわれている。しかし、大規模な反日デモは日中関係を悪化させたが、最も実害を受けたのは中国自身かもしれない。

習近平政権になってから、中国社会の不公平さを是正するために、大規模な反腐敗キャンペーンを繰り広げている。拘束され投獄された共産党幹部の中で最も階級の高い者は共産党中央常務委員、会元常務委員などが含まれている。建国以来初めてのことである。反腐敗キャンペーンは間違いなく国民に広く支持されている。しかし、政治改革に着手しなければ、反腐敗はエンドレスのゲームになる可能性が高い。なぜならば、国民の監督を受け入れない現行の政治体制において既に腐敗した幹部を摘発しても、新しく抜てきされる幹部はいずれ腐敗してしまうからである。共産党幹部が腐敗するのは各々の幹部の個人的なモラルの問題ではなく、現行の政治体制に問題がある。

習近平政権になってから、中国社会では、さまざまな異変が起きている。3年前に、習近平国家

主席は自らの演説の中で法治国家の建設を強調した。しかし、これまでの3年間、多くの弁護士やジャーナリストが何の司法手続きも経ずに拘束されたりしている。現状を見ると、中国は人治国家に近づいていると言わざるを得ない。

毛沢東時代に逆戻りする中国社会の行方

振り返れば、鄧小平時代の「改革・開放」政策の神髄は自由化だった。それに対して、毛沢東時代の統治は中央集権と極端な統制だった。習近平政権にとって毛沢東時代に回帰するのは簡単なことではない。なぜならば、今、中国に約6億5000万人のネット人口がいるからである。若者を中心に人民日報などの官製メディアの情報をほとんど読んでおらず、ネットを通じて情報収集を行っている。また、毎年約1億2000万人の中国人が海外へ旅行している。これらの観光客は海外旅行のとき、単なる名所旧跡を見学し、ショッピングするだけではなく、スマホなどを使ってさまざまな情報を目にする。毛沢東時代、中国人のほとんどが洗脳されていた。しかし、今の中国人を洗脳することは決して簡単ではない。

とはいえ、専制政治において指導者は自らの権力を過信し、国民を統制しようとする。近年、中国政府はネットを規制するために、最新のIT技術を駆使し海外のウェブサイトにアクセスできないように情報の万里の長城が構築されている。中国では、特殊なソフトウェアをインストールしなければ、グーグルなど外国検索エンジンを起動できない上、中国政府にとって都合の悪い情報を発

信しているウェブサイトにアクセスできない。

毛沢東時代の中国でも似たようなことがなされていた。当時、中国人の家にはテレビはほとんどなかったが、短波ラジオを持っている家庭が多かった。短波ラジオを使って海外のラジオ番組を聞くことができる。当時、中国人若者が最も多く聞いていたのはアメリカの「美国之音」(Voice of America)の中国語放送だった。中国政府は西側諸国のラジオ番組を「敵台」(敵対のラジオ局)と定義し、それを聞く者が検挙されたら、容赦なく投獄していた。それでも中国人若者は無味乾燥の官製メディアの内容を拒否し、「敵台」の放送を毎晩のようにイヤホンを使って聞いていた。従って、現在、中国政府は巨額の資金を投じて海外のウェブサイトにアクセスできないように万里の長城のようなファイアウォールを作っても、その効果は限定的であろう。

なぜ今となっては中国政治と中国社会は毛沢東時代に回帰しようとするのだろうか。

一つは、最高実力者だった鄧小平は民主化の政治改革を進めなかったからである。専制政治の基盤が打破されていないため、中国政治は常に中央集権へ寄り戻す力が掛かっている。しかも毛沢東時代への回帰を支持する一般大衆のノスタルジーは中国社会に存在する。この動きはロシアでスターリン時代に回帰しようとするノスタルジーが存在するのと全く同じ現象である。もう一つは、今の中国の指導部のほとんどはいわゆる文革の世代である。彼らの多くはかつて紅衛兵だった。中国の古典文化などの教育を受けず、毛沢東思想の影響

を強く受けて育った世代こそ毛沢東思想へのノスタルジーを強く持っている。

これまでの30数年間の「改革・開放」政策は中国社会にどのような変化をもたらしたのだろうか。この問いに対して、多くの中国人はきつと「経済の発展を実現した」と答えるに違いない。しかし、「改革・開放」政策の最大の功績は経済発展を実現したのではなく、おおよそ3億人の中国人は自らの頭で物事を判断することができるようになったことである。すなわち、3億人の中国人は経済発展とともに、独立思考ができるようになった。これは中国社会で起きた奇跡といえる。

同時に、問題も残っている。依然として10億人の中国人は胴体しかなく、独立思考ができない。ある調査によると、中国人は1年の間に平均して0・26冊の本しか読んでいないといわれている。この統計は中国社会の不安定性と怖さを物語っている。本を読まない国民は簡単に洗脳されてしまう。ちなみに、約2億人の中国人は字を読めない「非識字者」であるといわれている。従って、中国人に民主化や人権を語っても、それを理解できない人は圧倒的に多い。この現実を踏まえないで中国社会と中国政治の問題を議論してもほとんど意味がないと言わざるを得ない。

中国は強い国になれるのか

習近平国家主席は中華民族の復興を公約し、同時に、世界に対しても同様なことを宣言した。かつて、鄧小平は共産党幹部に対して韜光養晦、すなわち、力が十分に付くまで低い姿勢でいる、と

説教していた。鄧小平自身は生涯低い姿勢を貫いたから、毛沢東に殺されず、生き延びた。しかし、今の中国指導部は習近平国家主席を含め、中国は既に世界2番目の経済規模であり、それ相応のパフォーマンスと役割を国際社会で果たしていくべきだと考えているようだ。

多くの日本人にとり、中国あるいは中国人について親しみやすさを感じられないと世論調査は示している。一つは中国政府の強引な姿勢。それと毎日のように東シナ海の尖閣の海域に入ってくる中国船の活動だ。中国あるいは中国政府がいったい何をしようとしているかは分からない。

中国政府は一貫して覇権を求めないことを強調している。しかし、日本人から見ると、口では覇権を求めないと言っても、実際は拡張路線を取っているのではないかと見える。人類の歴史において強い国が覇権を求めないことは一度もなかった。問題は中国が強い国になれるかどうかにある。具体的には強い国になるには三つの条件がある。

まず、中国の軍事力が強くなれるかどうかである。日本の軍事の専門家は中国の軍事予算が毎年2ケタの伸びを示していることを理由に、中国の軍事力の増強を力説している。しかし、中国の名目軍事予算を見ても、中国の経済力相応の規模といえる。次ページの図に示したのは中国と世界主要国の軍事費シェアの比較である。実際の軍事力は名目軍事予算が示すものではないと理解すべきである。これまでの3年間、トップレベルの軍幹部が何人も腐敗容疑で拘束・逮捕されている。大胆に見積もれば、軍事予算の最低3割が軍幹部た

ちに食い物にされているといわれている。要するに、名目の軍事予算は100%軍事力の増強に寄与していないということである。

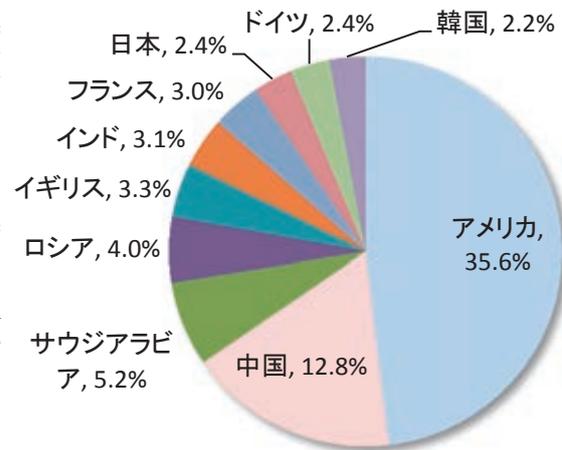
また、40年前から実施されている一人っ子政策により今の人民解放軍の兵士はほぼ全員が一人っ子である。一人っ子の弱点はメンタルとフィジカルの両面の弱さにある。乱暴な言い方をすれば、中国の軍事力が強いかどうかについて戦ってみないと分からないということである。要するに、中国の軍事力は現段階で未知数と言わざるを得ない。

2番目は経済力が十分に強いかどうかである。世界第2位の国内総生産（GDP）を保有する中国は経済大国である。しかし、中国経済の内実を見ると、中国企業の技術力が十分に強くない上、ブランド力も弱い。これについて具体的には後述する。結論から言えば、中国は経済大国だが、経済の強国にはなっていない。

3番目は強い国になる条件として忘れられがちだが、文明の力があるかどうかである。文明の力のない国は強い国にはなれない。文明の力がない国はどんなに強い軍事力を持っていても、世界で恐れられる国だろうが、尊敬される国にはなれない。今の中国が最も弱いのはまさに文明の力の弱さである。毛沢東が発動した文化大革命は数千年も続いた中華文明を完全に破壊してしまった。文明の力が強くなる条件は経済力を強くする条件と同じであり、自由な社会環境が必要である。政府は人々の活動を全てコントロールしようとする

と、経済力も文明力も強くなる。歴史を振り返れば、唐の時代は中国の国力が一

図 中国と世界主要国の軍事費シェア比較 (2015年)



資料：ストックホルム国際平和研究所

番強い時代だった。当時、日本から多くの遣唐使が中国に派遣された。遣唐使は何をしに中国に派遣されたのだろうか。唐の経済力や軍事力をシェアするためではなく、唐の文化を習いに行つたのである。歴史的に帝国と呼ばれる国は単なる軍事力が強かっただけでなく、必ずや強い文明力が備わっている。従って、中国政府は中華民族を復興させたければ、必ず文明力を強化しなければならぬ。そのために、国民により自由な生活を保障する必要がある。

中国経済の行方

中国経済は高成長のステージを終え、新たなステージへ転換しようとしている。今までの30数年間、中国経済発展モデルは比較優位戦略と表現されてきている。具体的に、中国にたくさんの廉価な勞

働力があることは中国経済の比較優位だった。際限なく供給される廉価な労働力を生かして、量産化する輸出製造業は中国経済をけん引してきた。これは中国が世界の工場と呼ばれるゆえんだ。しかし、ここに来て、中国の比較優位戦略は機能しなくなった。

なぜならば、中国の比較優位戦略を支えてきた三つの条件がいずれも崩れてしまったからである。まず、人件費の上昇により中国の労働力コストが他の新興国よりも高くなった上、40年間も続いた一人っ子政策により、生産年齢人口は減少に転じた。そして、割安だった人民元は10年前から切り上げられ、累計で30%も切り上がった。今の中国の輸出製造業の国際競争力を考えれば、人民元は割高になっている。さらに、長く続いた不動産バブルによりオフィスなどの不動産の賃料が高騰した。中国は世界の工場から世界の市場になっていければ、中国経済はさらに成長すると思われる。

しかし、中国がすんなり世界の市場になれるかどうかについては中国の内実を詳しく考察する必要がある。少なくとも、輸出が縮小する中で、消費は伸び悩んでいる。中国経済をけん引するエンジンとして消費はもつと拡大しなければならぬ。

中国では、消費が伸び悩む背景には、所得格差の拡大がある。中国人民大学の周孝正名誉教授（社会学）の考察によれば、中国には1億人の富裕層がいるが、彼らは海外で消費をしている。彼らから見ると、中国国内の消費やサービスは信用できないといわれている。そして、中国には3億人の高所得層がいる。毎年、1億2000万人の

中国人は海外に旅行しているが、その多くは富裕層の大半と高所得層の一部である。富裕層も高所得層も外国製品を嗜好する傾向が強い。もつとも購買意欲の強いのは中低所得層であり、おおよそ10億人いるといわれている。しかし、中低所得層の人々は購買意欲が強くても、購買力が弱いため、消費の拡大に寄与していない。

結局のところ、中国政府は経済成長を持続するために、投資の拡大を続けている。中国経済をけん引するエンジンとして最も強かったのは政府が主導するインフラ投資と国有企業が行う設備投資だった。しかし、消費が弱く、輸出も縮小する現状から設備投資を拡大しても、経済成長をけん引するどころか、過剰設備を抱えるようになるだけである。中国は経済構造を転換しなければ、長期低迷に突入する恐れがある。

世界の工場といわれる中国は過剰設備を抱え、過剰生産を行っている。その結果、世界経済はかつてないほど不均衡の状態に陥っている。今年のG7サミットとG20サミットのいずれも中国に過剰設備の解消を求めている。しかし、過剰設備は簡単に解消されない。中国の中央政府は過剰設備の削減を公約しているが、地方政府はそれに応じようとしめない。なぜならば、過剰設備を抱えているのはほとんど国有企業であり、地方政府にとり、これらの国有企業は雇用を創出してくれるだけでなく、いくらか税金を納めている。過剰設備を削減することは雇用を悪化させ、地方政府の財源を減らすことになる。従って、地方政府は過剰設備を抱える国有企業を温存しようとする。

最も過剰設備の割合の高い産業として、鉄鋼、アルミ、銅、板ガラス、セメントなどの建材産業が挙げられる。これらの産業において過剰設備が生まれた一因は2009年に実施された4兆元（当時の為替レートでは約56兆円）の財政出動だった。いきなり政府と国有銀行によって4兆元もの巨額の資金が国有企業に投じられた。国有企業はこの資金の一部を不動産投資に流用した。その結果、大きく膨らんでいた不動産市場のバブルはさらに拡大した。不動産バブルは建材企業に間違ったメッセージを送った。09年以降、建材企業はかつてないほどの好景気を目の当たりして投資を拡大した。しかし、15年に入ってから中国政府は不動産バブルの崩壊を懸念してそれをコントロールする政策を講じた。

中国の不動産バブルは完全に崩壊していないが、下火になっている。それを受けて、建材企業の過剰設備問題は一気に露呈したのである。問題の所在ははっきりしているが、それを解決する有効な方法は見つかっていない。

結論——党独裁堅持で続く制度の衝突

かつて、ナポレオンは「中国は眠っている巨人であり、目覚めたら、世界は震撼する」といった話をしたといわれている。毛沢東時代の中国は昏睡状態だった。鄧小平は中国を目覚めさせながら、暴れないように訓話した。習近平の時代になり、中国はいよいよ暴れようとしているのかもしれない。

中国の台頭は何を意味するもののだろうか。

この問題を解明するには、中国の実力を明らかにする必要がある。既に述べたように、中国の経済力と軍実力は額面通りに受け止めてはならない。何よりも、文明力と文化力は全く弱い。その中で、中国政府は「一带一路」といった構想を発表し、中国主導で巨大な経済圏を形成しようとしている。中国は1840年のアヘン戦争以降、繰り返して列強に侵略されてきた。古い中華文明を誇りに思う中国人から中華民族の復興を夢見るのはいわば当然のことである。

いかなる民族も復興を夢見ることが非難されるべきではないが、問題は、中華民族はどのような経路をたどって復興していくかにある。主要先進国が中華民族の復興を警戒しているのは中国が現行の国際ルールを破るのではないかということである。例えば、中国とフィリピンの間で南シナ海の一部の領有権をめぐる対立しているが、それについて国際仲裁裁判所は中国が主張する領有権を認めない判決を出した。この判決について中国は受け入れない態度を表明している。これこそ主要先進国が中国の台頭を警戒するゆえんである。

そして、中国は依然として民主化されていない社会主義国である。それを背景に、中国の制度や政策実施について透明性が担保されていない。1990年の初めに冷戦が終結したが、それ以降、文明の衝突が心配されている。しかし、中国の問題について言えば、主要先進国との間で文明の衝突が起きているというよりも、制度の衝突が起きている。中国が「一党独裁」の政治を堅持する以上、こうした制度の衝突も続くものと思われる。

**プレス
ウォッチング**

「台風のような」 五輪報道に疑問

熊さん、八つぁん、ご隠居さんの時事放談



ジャーナリスト
小池 新

今回は、普段とは違った趣向でご機嫌伺いを。落語でおなじみ、長屋の熊五郎、八五郎と横丁のご隠居さんが現代にタイムスリップして……。

まず民主党政権の検証を

熊五郎（以下「熊」）、八五郎（以下「八」） こんちは、ご隠居さん。すっかりご無沙汰しました。ご隠居さん（以下「隠」） やあ、熊さんと八つぁんじゃないか。しばらくだね。まあ、お入りよ。熊 今月はあんまり大きなニュースがないから、ヒマを持って余してるんじゃないですか？ 隠 そんなこともないが……まあ、ヒマだな。熊 9月15日の民進党代表選で、蓮舫参院議員がほかの2人を破って代表に。3人の姿勢の違い

がはっきりしなくて、パツとしない選挙でした。

隠 そうだな。特に憲法改定を論議することには、全員が積極的だった。その点、改憲を狙う安倍晋三首相にとって、くみしやすい相手では？

熊 話題になったのは、蓮舫さんが岡田克也・前代表を「つまらない男」と言っただけ。と思つたら、二重国籍疑惑が飛び出て混乱しましたね。

隠 産経などが熱心に報じ、結局指摘通りだった。本来それほど騒ぐ話ではなかったが、本人がきちんと確認しないまま否定。対応を誤って自分の首を絞めた。認識が甘かったのは事実で、尾を引くかもしれない。それにしても、最近の社会はどんどん「意地悪」になつてる気がする。

熊 民主党政権時代、事業仕分けの時に言った「2位じゃダメなんですか？」が有名です。

隠 あの言葉は、本人の意図を離れて一つの時代を象徴してたんじゃないか。戦後の日本はずっと1位を目指して頑張ってきたが、もうそんな時代じゃなく、別な方向に向かうべきなのかもしれない。その意味を議論すれば面白かつたんだが。

熊 「安倍一強」に対抗できますか？

隠 「政党は2位じゃダメ」と言われるかもしれないが、ちゃんとした2位でなければ1位も務まらない。問題は政策。代表選中に、前原誠司・元外相が民主党元代表時の責任を認めて頭を下げたが、民主党にもいいところがあった。情報公開は自民党にはない方向性だし、官僚支配打破も考え方は正しい。脱原発、脱ダムも自民党との差別化には有効だ。まず、民主党政権の何がよくて何

が悪かったのか、その検証から始めるべきだ。ただ、幹事長が野田佳彦・前首相ではそう簡単に有権者の信頼は取り戻せないだろう。

八 「民進」に変わっても民心はつかめない？ 熊、隠 ……。

「個をリスペクトする五輪」が正論

熊 リオデジャネイロのオリンピックとパラリンピックが終わりました。日本はオリンピックで史上最高のメダル41個を獲得。橋本聖子選手団長は「東京では82個以上を」とぶち上げましたね。

隠 しかし、閉幕後の社説などでは「メダル至上主義」に疑問を呈する論調が目立ったな。日本文学研究者ドナルド・キーン氏は9月4日付東京朝刊のコラムで、日本選手のメダル獲得だけに明け暮れたオリンピック報道に「台風のような」という表現で強い疑問を投げ掛けた。同感だな。外国の選手の活躍はほとんど報じられなかった。

熊 所属企業や出身学校に大勢が集まって応援する風景は日本だけでは？ それに、いつから、メダルを取った選手がこぞって国旗を身にまとうようになったんですかね。日本選手が始めてから、外国の選手もやるようになった気がしますが。隠 そうかもしれないな。「近代オリンピックの父」クーベルタンは、祭典を盛り上げるために愛国心を利用しようと考えた。オリンピックは最初から愛国心と結び付いていたといえそうだな。

熊 次は2020年の東京ですが、難問が山積みです。ドーピングは重大な問題だし、招致をめ

ぐる金銭疑惑も一件落着とはいえませんが、2兆円とも3兆円ともいわれる開催費用も課題。

熊 エンブレムや新国立競技場から始まって、これほどトラブル満載のオリンピックがあるかと思うほど、問題が続々。今の日本のさまざまな矛盾が集中して噴出している気がする。返上するのは現実的に無理でも、スポーツ本来の素晴らしさを生かした簡素な大会にすべきだ。9月4日付日経朝刊の「創論」で、元陸上選手の為末大氏は「巨大化した五輪は国にフォーカスしすぎるとナシヨナリズムを高揚させ、ぎすぎすした空気を生む」として、東京大会は「個をリスベクトする大会にしたい」と語っている。正論じゃないかな。

熊 頑張ったのなら、2位でもいいはずですよ。オリンピック閉会式のアトラクションで、安倍晋三首相がスーパーマリオに扮して登場したのには驚きました。8月23日付日経朝刊は「東京五輪の首相誰に？」の見出しで、任期延長と絡めて4年後も安倍首相である可能性を探っています。

熊 本人は意欲十分だろうが、どうかな。

八 今の時点では五輪（五里）霧中。
熊、隠 ……。

「シン・ゴジラ」危険な側面

熊 芸能関係では、俳優の高畑淳子さんが、息子の女性暴行容疑事件で謝罪。不起訴になりましたが、8月30日付産経文化欄は、成人の犯罪で親の責任に関心が集まる現状を論じました。

熊 外国では考えられない奇異な現象だろう。

高畑さんは「成人しているから無関係、とは言えない」と語った。「親の七光り」を認めなければ、こうした風潮は変えなければいけないなあ。

熊 ワイドショーは連日、横並びの大騒ぎ。

熊 テレビ局は「視聴率がいいから」と言うんだらう。選挙にも通じるが、残念ながら、有権者

八 ネットの拡大などで情報が多様化したもの、選択する主体が確立できないまま、欲望と関

心の画一化を招いたというところでしょう。熊、隠 ……。

熊 ゴジラ映画が大ヒットしてうれしいですね。

熊 「シン・ゴジラ」だな。自分も見ましたが、9月3日付朝日夕刊「サブカル時評」で評論家・宇野常寛氏が「3・11を意識したポリテイカル・フィクション」と分析。6日付毎日夕刊「特集ワイド」は「人間の描き方は妙にリアルで、日本の危機対応は大丈夫か？と思わせる」と書いた。

熊 永田町の政治家・官僚にも評判だとか。

熊 ゴジラの出現に政治家や官僚が右往左往する中で、自衛隊や米軍が具体的にどんな攻撃手段を取るのかを克明に描いている。「自衛隊の防衛出動」というストーリーには、次期首相候補の石破茂・元防衛相が異を唱えた。一方で、ゴジラは何を意味するのか、哲学的な側面もあるな。

熊 ネットでも若者たちの論議が話題に。

熊 全体としてうまくできているのは確かだし、オタク的な関心と呼ぶのも分かる。でも、あくまで若手の政治家と官僚の視点からで、市民は

逃げ惑うだけ。自衛隊の全面協力を得て、侵襲してきた外敵への軍事行動を描くことが、観客や社会にどんな影響を及ぼすか。安全保障法との関連を言うのはやばだが、危険な側面があることは否定できないだらう。批評も含めて、その危険を全く感じない風潮に不安を感じるな。

八 ゴジラVS「安倍マリオ」が面白そう。

知事4選出馬断念の真相は？

熊 新潟が揺れました。8月30日、泉田裕彦・新潟県知事が「日本海横断航路問題で地元の新潟日報が事実を報じない」ことを理由に4選出馬断念を表明。同紙は「正当な記事への圧力」と反論し、9月7日付朝刊では見開きで検証記事を掲載しました。異例の事態に、在京紙も社説などで報道。知事に批判的な論調が大多数でした。

熊 基本的には、政治家が報道を進退の理由に挙げるのはおかしい。これは面当てだらう。ただ、この問題には複雑な背景があるんじゃないか？

熊 いきさつを見ると根深いものを感じます。

熊 5月に県市長会、町村会が県政を批判する文書を発表した。作成の中心は知事選で対抗馬となった長岡市長。9月になって、新潟市長が独自に「県政の到達点と課題」をまとめた。知事と町村長の不和はどこでもあるが、こんな動きは前代未聞だらう。それに、知事が東電批判を続け、原発の再稼働に慎重だったこととの関連はどうなのか。政治と報道の在り方が問われる重大な問題だから、新聞も真相に踏み込んでほしいな。

大乱の時代に入った世界

中口の連携、欧米中心の枠組みに挑戦

明 石 和 康

(時事通信社解説委員)



「2017年 ロシアとの戦争」(原題は『War with Russia』)と題した近未来小説が今、欧米で話題になっている。北大西洋条約機構(NATO)が、バルト3国に侵攻したロシア軍との戦争に突入するという刺激的な内容だが、作者が14年3月までNATOの欧州連合軍副最高司令官を務めたりチャード・シレフ氏(退役英陸軍大将)と知ると、思わず手に取って読みたくなる人も少なくないだろう。

現実味帯びるロシアとの軍事衝突

シレフ氏は「序文」の冒頭で、「ロシアとの戦争は2014年3月にウクライナで始まった」と書いている。これは、ロシアによる電撃的なクリミア半島(ウクライナ領)併合を指している。シレフ氏は「クリミア半島侵略とウクライナ東部の分離主義派へのロシアの支援、そしてウクライナへの侵攻が、ロシアの意図に対する私の考え方を根本的に変えた」と述べ、「ロシアは今やわれわれの戦略的な敵である」と断言する。

この本には、シレフ氏の上官に当たるNATO

欧州連合軍最高司令官だったジェームズ・スタブリデイス退役米海軍大将が一文を寄せ、「プーチン大統領の下で、ロシアは危険なコースをたどっている。もし、それが続くなら、NATOとの衝突は避けられなくなる恐れがある。そして、戦争が起きれば、容易に核戦争に発展しかねない」と警告。「われわれが自由と同盟諸国を防衛するために戦う覚悟ができて、その真剣さを、ロシアが信じたときにだけ、戦争は防げる」と述べている。

16年夏のロシア軍の動きは、こうした元NATO高官の心配を裏付けるような緊迫したものだった。9月上旬には、クリミア半島を主な演習場の一つとして、南部軍管区で「12万人以上が参加した」(ゲラシモフ参謀総長)大規模軍事演習「カフカス2016」を実施。黒海艦隊が最新鋭の巡航ミサイルを発射したほか、クリミア半島では、地对空ミサイルS400による標的破壊訓練も行われた。

ゲラシモフ参謀総長は、潜在的な敵からの攻撃に対して、クリミア半島を含む黒海沿岸地域の防

衛力は完璧な水準に達していると豪語した。一連の演習が、NATOからの攻撃を想定していたのは間違いない。

ただし、ロシアはそれに先立つ8月下旬にも、クリミア半島に加え、ウクライナやバルト3国に隣接する領域、黒海からカスピ海に至る広大な地域で予告なく大規模演習を行った。しかも、最近こうした抜き打ち演習の頻度が増えている。

NATOのバーシボフ事務次長は8月29日、過去2年間にわたったロシアによる予告なしの「抜き打ち演習」が10回を超えると述べ、「ロシアが情勢の安定と予見性に少しでも関心を持つなら、こうした演習はふさわしくない」と注意を喚起したほどだ。

これに対し、ロシア上院国防委員会のクリンツェビッチ副委員長は「あらかじめ予定された軍事演習だけでは、戦闘態勢維持に十分ではない。抜き打ち検査(の演習)も必要だ。とはいえ、外国のパートナー諸国が心配するのも無理はない。今後は、各国大使館付きの武官に対する特別ブリーフィングなどを開催する」と表明した。

NATO側は、度重なるロシアの軍事演習が単なる演習にとどまらず、いつかバルト諸国に対する侵攻につながるのではないかと警戒している。小説「2017 ロシアとの戦争」で描かれたシナリオが現実化するのを極度に恐れているのだ。ポーランドのワルシャワで7月に開催されたNATO首脳会議が、バルト3国とポーランドに17年

以降、最大で4000人規模の計4大隊を展開する決定を下したのは、スタブリードイス元最高司令官の「戦う覚悟ができてその真剣さ」を示す具体策にはかならない。ただし、それによってロシアの挑発的な動きが止まる保証はない。

忘れてならないのは、14年3月のロシアによるクリミア半島併合が、欧州における「平和の時代」に終止符を打った現実である。

1989年に「ベルリンの壁」が崩壊して以降、東欧民主化、冷戦終結、ソ連消滅、そして欧州統合の加速化と進んできた歴史の大きな流れに、プーチン大統領のロシアが軍事面からストッブをかけた。

カーター米国防長官は15年10月、ロシアによるウクライナへの事実上の侵攻により、NATOとロシアの関係は「取り返しのつかないほど」変わったと語り、「戦略的な意味で『新現実』だ。この状態は当分続く」として、欧州における新たな戦略が必要だと強調した。

ブリードラブ前欧州連合軍最高司令官は16年2月、米下院公聴会で、ロシアは米国とその同盟諸国にとって「存在に関わる脅威」になっていると証言した。米ロ両国および欧米諸国とロシアは、確実に「新冷戦」の深みに向かって突き進んでいるのである。

デッドヒートの米大統領選

小説「2017年 ロシアとの戦争」に登場す

る米大統領は女性である。著者のシレフ氏は恐らく、ヒラリー・クリントン前國務長官(68)が当選すると予想して書いたのだろう。

しかし、11月8日の大統領選で、クリントン氏が順当に当選するかどうかは、この原稿を執筆中の9月下旬段階ではまだ確実でないと言わざるを得ない。

7月に行われた共和党と民主党の党大会で、不動産王のドナルド・トランプ氏(70)とクリントン氏がそれぞれ党候補に正式に指名された後、夏の間にトランプ氏の支持率は下降し、一時は10%近く差がついた。

不法移民を米国内に入れないために、メキシコとの間に壁を造り、その費用はメキシコに支払わせるとか、核開発を続ける北朝鮮に対峙するため、日韓両国が核武装しても構わないなどと語り、NATOを含む同盟諸国の防衛は、その国がしかるべき負担をしているかどうかで判断する、などと暴言を続けてきたトランプ氏のメッキが、いよいよはがれてきたかと思われた。

特に、ロシアによるクリミア半島併合について、「私が耳にしたところでは、クリミア半島の住民はロシアと一緒に暮らして喜んでいるのではないか」(7月31日のABCテレビとのインタビュー)と述べて、クリミア半島のロシアへの編入を容認すると受け取れる発言を行ったのは、国家安全保障問題への認識不足を露呈した。クリントン氏はすかさず、「トランプ氏は大統領とし

ても、軍の最高司令官としても資質に欠けている」と強く非難した。

それだけではない。8月初旬には、ニクソン元政権からブッシュ前政権まで、歴代共和党政権で外交・安全保障政策を担当した元高官50人が共同で声明を発表し、「トランプ氏には投票しない」と宣言した。この中には、ヘイデン元中央情報局(CIA)長官や、ゼーリック元國務副長官らが含まれていた。

ところが、9月11日の同時テロ15年追悼式に参列したクリントン氏が、暑さのせいで脱水症状を起こして途中退席し、車に乗り込む際によりけて倒れそうになり、健康不安が表面化してからは様相が一変した。しかも、クリントン氏が9日に肺炎と診断されていた事実も明らかに、情報開示に問題があるとの批判も出た。

クリントン氏は休養を取り、15日から遊説を再開したものの、その間に実施されたFOXニュースの世論調査では、全米の支持率でトランプ氏が46%と、クリントン氏の45%をわずかながら上回った。激戦州のフロリダ州やオハイオ州でも、トランプ氏がリードした。

クリントン氏にはもともと、國務長官時代に私的なメールアドレスを使用していた「メール問題」があり、まだくすぶっている。しかし、連邦捜査局(FBI)が訴追を見送ったこの問題よりも、急浮上した健康問題の方が終盤戦に尾を引く可能性がある。

「安全な選択」と「リスクな選択」

9月18日付のニューヨーク・タイムズ紙に掲載された同紙とCBSニュースの合同世論調査結果は、有権者の興味深い判断を示している。大統領選で投票するとみられる有権者の支持率では、全米レベルでクリントン氏が46%と、トランプ氏の44%をリードした。大統領として「安全な選択」はどちらか、という問い掛けには、クリントン氏と答えた人が47%で、トランプ氏は30%。また、「危険を伴う（リスクな）選択」はどちらかとの設問には、トランプ氏との回答が67%で、クリントン氏は51%にとどまった。

ただし、「ワシントンの政治に真の変革をもたらすのはどちらか」という質問に対しては、トランプ氏との回答が48%に上り、クリントン氏の36%を12%も上回った。この辺りに、選挙終盤戦の行方を占う重要な要素がありそうだ。すなわち、クリントン氏は「安全な選択」ではあるものの、今の政治や社会を変える大きな力にはなり得ないと見られているのである。

ここで、トランプ氏躍進の大きな要因を改めて考えてみよう。第一は、主にメキシコなど中南米からの不法移民の急増に対する国民、とりわけ低所得白人層の不満である。第二は、失業を含む社会的な地位低下に悩む人々が、既存の政治に不満を持っている現状だ。

これに関連して、ジョンズ・ホプキンス大学の

社会学者、アンドルー・J・チャーリン氏が最近、ニューヨーク・タイムズ紙への寄稿で明らかにしたトランプ氏の支持層分析がある。簡単に紹介しておこう。

一般に、トランプ氏の支持層は「大学教育を受けなかった白人層」で、しかも、「低所得で雇用市場から締め出されている人々」と考えられている。しかし、実際はそれにとどまらず、自分の社会的地位が下がったり、親の世代に比べて生活が「下降線をたどっている」と感じる人々は、たとえ収入がそれほど低くなくても政治や社会に不満を持ち、トランプ氏を支持する人が意外に多いと、チャーリン氏は指摘する。

例えば、移民問題に関する調査では、「米国への移民は減らすべきだ」との回答が「下降線をたどる層」では71%に達した。「米国の民主主義を誇りに思うか」という質問に対しても、これらの層では3分の1を超える38%が「あまり誇りを感じない」と回答している。

つまり、通常考えられているよりも、トランプ氏への支持層は多い可能性がある。まさか、トランプ氏が次期大統領に選ばれるはずはないと考えている人でも、こうした米国社会の着実な変化を見落としてはなるまい。

とはいえ、長丁場の大統領選の揚げ句に、もしトランプ氏が当選するようなことがあれば、それはアメリカ民主主義の危機ではないのか。モレル元CIA副長官はトランプ氏について、「無意識

のうちにロシアの工作員になってしまった」と嘆いたが、トランプ氏は「プーチン大統領の好みのタイプ」（英誌エコノミスト）でもあり、ロシアにとっては御しやすい存在になろう。

英のEU離脱で揺れる欧州

欧州は、ロシアからの圧力だけでなく、内部から崩壊の危機に立たされている。最大の懸念事項は、6月の国民投票で決まった英国の欧州連合（EU）からの離脱である。英国はもともと、仏独中心の欧州統合路線からは一歩距離を置いてきた。単一通貨ユーロに参加せず、通貨ポンドを維持してきたのも、英国の独自性を示している。にもかかわらず、英国のEUからの離脱は、対口政策や中東からの難民急増問題、過激派組織「イスラム国」（IS）などによるテロへの対処など、多くの難問で欧州諸国を苦しめるだろう。

幸い、キャメロン前首相から保守党政権を引き継いだメイ首相は、冷静なかじ取りで離脱問題のソフトランディングを目指しているように見える。

メイ首相は政権発足に当たり、ボリス・ジョンソン前ロンドン市長を外相に、デービス下院議員をEU離脱相（新設）に起用するなど、「離脱派」3人をEUとの交渉責任者に任命する一方、キャメロン前首相を支えた実力者のオズボーン財務相らを送るなど、思い切った人事刷新を行い、保守党内の亀裂修復に取りあえず成功した。

EUとの正式交渉は17年に入ってから行うとして時間を稼ぎ、その間に、英政府としての方針を固め、双方にとり打撃の少ない方法を選ぶようにするのではないか。何よりも、メイ首相自身が残留派だった事実が、今後の交渉で欧州らしい見事な妥協策を生む呼び水になるのを期待したい。

英国のEU離脱問題は、東欧からの移民流入が雇用機会を奪うことへの不満が根底にあった。米大統領選でトランプ氏が、ヒスパニック（中南米系）移民の急増に対する不満を吸収して快進撃したのと似た社会的背景が存在したと言える。そして、それは英国にとどまらない。17年は、英国のEU離脱の衝撃が大陸欧州にも波及するかどうか問われる重大な年になる。特に、大統領選挙が行われるフランスと総選挙を控えているドイツの動向が重要だ。

フランスでは、社会党のオランド大統領の人氣が低迷し、現職の再選選挙であるにもかかわらず、政権内部から候補に名乗りを上げる動きが表面化してきた。オランド大統領自身、不出馬を表明する可能性があり、社会党の混迷は必至だ。右派勢力も、サルコジ前大統領が既に立候補を宣言しているものの、強力な候補とは言い難い。

旋風を巻き起こしそうなのは、移民排斥を掲げる極右政党・国民戦線（FN）の女性党首マリーヌ・ルペン氏だ。ルペン氏が4月の第1回投票で2位以内に入り、5月の決選投票に進むのはほぼ確実。それだけ、フランスでも既存の政治に対す

る国民の不満は強い。

ただし、フランス独特の2回投票制で行われるため、右派の候補とルペン氏の一騎打ちになる場合でも、社会党が極右の勝利を阻止するために右派候補への投票を党員に指示するとみられ、ルペン氏が次期大統領に選ばれる可能性は小さい。とはいえ、FN票の伸び次第では、今後のEU統合にブレーキがかかる。

今、欧州で唯一、対外的なリーダーシップを発揮している指導者はドイツのメルケル首相である。あのプーチン大統領でさえ、メルケル氏の忠告には耳を傾けるといふから、同氏の存在がEU団結の象徴になっていると言ってもいいだろう。しかし、そのメルケル首相のカリスマ性にも陰りが出てきた。

9月4日に行われた首相の地元メクレンブルク・フォアポンメルン州の州議会選挙で、反移民を掲げる右派政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が第2党に躍進し、メルケル氏のキリスト教民主同盟（CDU）が3位に転落した。第1党は、連邦政府でCDUと連立を組む社会民主党（SPD）だった。

この結果が、来年秋の総選挙を左右するわけではない。しかし、昨年だけで100万人以上の中東からの難民を受け入れたことへの国民の反発が、顕在化してきたのは間違いない。メルケル首相が退陣に追い込まれるような事態になれば、欧州はさらなる混迷の時代に向かうだろう。

波乱含みのアジア太平洋情勢

最後に、アジア太平洋情勢に簡単に触れておこう。まず、弾道ミサイル発射と核実験を繰り返す北朝鮮だ。1年に2回も核実験を行い、日本の排他的経済水域に着弾するミサイル発射実験を何度も行う金正恩政権は、核搭載のミサイルを使用する危険な意図があると考えるべきだ。

では、どう対処するのか。米国のオバマ政権は、アジア太平洋へのリバランス（再均衡）を行う過程で、北朝鮮の動きは事実上無視してきた。中国の影響下に依存してきたことも背景にある。だが、習近平政権による南シナ海の軍事化、断固たる領有権主張の姿勢を見るなら、北朝鮮問題での中国への過度の依存はもはや期待できまい。

それどころか、中国は9月中旬にロシアと初めて南シナ海で海軍の合同軍事演習を行った。プーチン大統領と習近平主席は13年以降、17回も会談している。欧州で西側に軍事的圧力をかけつつあるロシアと、大国を目指す「中国の夢」を追って南シナ海から太平洋に進出しようとしている中国の連携は、欧米中心だった既存の世界の枠組みへの挑戦の意味合いがある。

米国の次期大統領には、こうした地政学的な大変動に対応する戦略の立て直しが求められる。そして、今、プーチン大統領との北方領土をめぐる領土交渉に臨もうとする安倍晋三首相にも、まさに地球儀を俯瞰した外交が求められている。

海・外・情・報

欧州

メダル競争、ドーピング、政治の影

リオから東京へ～五輪をめぐる話題



在英ジャーナリスト

小林 恭子

東京五輪開催まであと4年を切った。今年8月に開催されたリオ五輪を英国で観戦しながら見えてきた、幾つかの特徴・事件を拾ってみた。

メダル獲得競争に走る英国

4年に一度開催される夏季五輪は、もともとプロスポーツの観戦が盛んな英国ではそれほど大きな位置を占めていたわけではない。サッカー、テニス、クリケットなど世界的にも著名で国全体が熱中するスポーツがたくさんあるからだ。

ガラリと雰囲気が変わったのは2012年のロンドン五輪だ。見事な演出で幕を開けた開会式以降、英国民は連日テレビやラジオにかじり付き、会場にも多くの人が足を運んだ。

ロンドン大会以前から、英国は五輪でのメダル獲得の増加を国策として力を入れてきた。国民の熱中度と選手の実績とが合致したのがロンドン大会だった。リオ大会ではロンドンの熱狂を再現すると同時になるべく多くのメダルを獲得することが関係者にとって達成すべき目標となった。

英BBCは五輪開催中（8月5日から21日）、主力チャンネル「BBC1」の放送時間の大部分を五輪に集中させた上に、デジタル・チャンネル「BBC4」（午後7時より夜中まで放送）を完全に五輪専用とした。教養番組を放送するBBC4は五輪開催中の17日間、事実上消えた格好となった。自国選手がメダルを獲得すると、その結果や選手の感涙場面などが何度も繰り返し報道された。新聞各紙もサイトで最新情報を伝えるとともに紙面では英国代表選手の活躍ぶりを大きく連日、掲載した。一連のメディア報道で目立ったのがメダル獲得数の比較表だ。金メダルの数で決まる国ごとのランキングがウェブサイトに常時表示された。

最終結果が判明すると、各紙は「英国代表チームがメダル獲得数で中国を抜き第2位になった」ことをトップで報じた。スポーツ大国中国を負かしたことが大きな自慢となった。総数を見ると、米国が121個、中国が70個、英国が67個。しかし、金メダル数では米（46個）、英（27個）、中（26個）の順だ。近代オリンピックが1896年に開始されて以来、夏季五輪のホスト国となった

後の次の五輪でメダル数を増やした国は存在しないという。英国はホスト国であった前回よりも3個、メダルを増加させた。ちなみに、日本は総数が41個で金メダルの数は12個。国別ランキングでは6位となった。

過去20年間、英国はメダル獲得のために大きな投資を計画的に行ってきた。1996年、米アトランタ大会で英国選手が獲得したメダルは15個で、金メダルは1個のみ。国別ランキングで英国は36位だった。翌年、政府による宝くじ組織が設置され（運営は民間のキャメロット社）、その収入が選手の育成に導入されるようになった。96年の総数15個が今年には67個にまで増えたのである。

なお、パラリンピック（9月7日―18日）のメダルランキングは中国が総メダル数（239個）、金メダル数（107個）で1位となり、英国は3位（総メダル数147個、金メダル数64個）となっている。

ドーピング問題でロシア選手の出場に制限

五輪開催の直前、リオ大会はドーピング問題に揺れた。7月18日、世界反ドーピング機関（WADA）はロシア政府主導のドーピング違反が行われていたとする調査報告書を受けて、国際オリンピック委員会（IOC）に対しロシア代表全員の出場停止を勧告した。IOCは最終的にロシア選手団389人のうち271人の出場のみを認め、パラリンピックではロシア選手全員の出場が

禁止された。前回ロンドンのパラリンピックでロシアは金36個（メダル総数102個）で国別ランキングの2位だった。

英メディアはロシアが五輪やパラリンピックを国際的な威信を示す機会と捉え、国を巻き込んでのドーピングを行っていると論調で報じた。こういった指摘自体は新しいものではないが、五輪のメダル獲得数で「中国を抜いた」、「第2位になった」といって喜々とする英国のメディア報道を見ていると、英国が「ロシア化」に向かっているようにも思える。

格別に飛び抜けたパフォーマンスを求められる「エリート・スポーツ」の典型が五輪だが、英国ではこうした種類のスポーツに力が入るあまり、グラス・ルーツの、つまり日常的に人々が楽しむスポーツに十分な投資がなされていないと指摘されている。

日本は今後、五輪・パラリンピックを国家的事業と見なし、税金を大きく投入する方向に行くのだろうか。あるいは国民がもっとスポーツを楽しむように無料あるいは低額で使えるスポーツ施設を増やすなどの方向を重視するのだろうか。

エチオピア選手の政治抗議活動

「オリンピック憲章」によれば、競技会場内や関連の場所で「いかなる種類のデモンストレーションも、あるいは政治的、宗教的、人種的プロパガンダも許されない」（日本オリンピック委員会

のサイトより）。しかし、選手は自国の政治や社会的背景を背負った人間でもある。

リオ大会で命を懸けた抗議を行ったのが陸上男子マラソンで銀メダルを獲得したエチオピア代表のフェイサ・リレサ選手だ。8月21日、ゴールイの際に頭の上で腕を交差させた。エチオピアでは二つの主要地域で起きた反政府デモを政府が鎮圧する動きが続いており、多くの市民が治安部隊によって殺害される事態となっている。こうした弾圧への抗議を示すポーズだった。その後の記者会見でもリレサ選手はこのポーズを数回、繰り返した。「もし祖国に帰れば、私も殺される」と述べた。政治的しぐさをしたことでIOCから処罰を受けるかもしれないことへの懸念はないのかと聞かれたリレサ選手は、「どうにもできない。あれが私の思いだった。自国では抗議をすることが許されていない」と答えている。

五輪終了後、リレサ選手は特別の滞在資格を得て米国に渡った。同選手の後を継ぎ、8月28日にカナダ・ケベック州で開催されたマラソン競技でエチオピア人選手が同様のポーズを見せ、パラリンピックの1500メートル陸上競技で銅メダルを得たエチオピア代表選手もこれに倣った。

五輪で政治活動を行い処罰を受けた例として著名なのが、1968年メキシコ市大会の男子2000メートル競走で金メダルを獲得した米国代表トミー・スミス選手と銅メダルの米国代表ジョン・カーロス選手だ。ともに黒人選手。表彰台上がった2

人は壇上で首を垂れ、黒い手袋をはめた拳を突き上げた。このしぐさは「ブラックパワー・サリュート」と呼ばれる。米国の公民権運動で黒人が拳を高く掲げる、黒人差別に抗議する示威行為だ。両選手は出場停止となり、五輪から追放された。

リレサ選手の場合はどうか。選手が米AP通信のインタビュに答えた（9月13日付）ところによると、特に処罰の対象とはなっていないようだ。「IOCはポーズの意味を教えてくださいと言ったので、説明した」「私が置かれている状況に同情してくれているようだった」

五輪において「政治」は必ずしもタブーではなくなりつつあるのかもしれない。思い起こせば、今回の五輪で初めて結成されたのが「難民選手団」だ。難民となり母国から出場ができない選手で構成された複数地域の混合チームである。ブラジルは難民保護政策として母国で迫害の危険がある人々に積極的に「人道ビザ」を発行し、合法的かつ安全にブラジルに入国できる道を開いた。

中東諸国や欧州各国は難民・移民の流入に大わらわらとなっているが、全10人と少数人数とはいえ難民チームが結成され、五輪に参加できたことは一筋の希望として勇気づけられた人は多かったのではないか。

次の東京大会をめぐるのは競技場の建設やエンブレム問題など次々とスキャンダルが発生したが、ぜひ人道を重んじ世界中に希望を与えるような五輪・パラリンピックになってほしいものだ。

日米中の経済と社会

米国優位が当分続く

日本は国民の意識改革が必要

(経済アナリスト、元東洋信託銀行チーフアナリスト)

相馬 尚文



ソ連崩壊後、世界はいったん米国一強時代となったが、最近中国が台頭してきた。日本も世界第3位の経済大国である。覇権の最大の基盤は経済力である。日米中3カ国と世界は、将来どのように変化していくのか。長期的観点から分析、予測を試みたい。

個人と国家

米国は貧困からの脱出や自由を求めた移民が造った国である。個人が重要で、国家や社会は自由と繁栄のための手段だという意識が強い。

そのため民主主義と個人主義が、建前としても本音としても確立している。それが米国の強さであると同時に、個人主義の弊害も大きい。

日本は世界に3カ国しかない温帯の島国という気候的に非常に恵まれた国である。しかもユーラシア大陸から遠過ぎたニュージージーランドと異なり、古くから大陸文明を吸収でき、逆に大陸に近過ぎた英国と異なり、外敵の侵入や戦争が少なかった。

そのため平和的に経済と文化が発達し、個人は周囲と協調すべきだという価値観が生まれた。こ

の協調性が日本の最大の長所なのだが、外国からの謀略や情報操作に弱いという欠点も大きい。

中国は典型的な大陸国家で、昔から外敵の侵略を受け、戦争や内乱が多発した。そのため国家を信頼できない、重要なのは家族という意識が強い。現在の中国では、建前としては協調が重視される。しかし、本音では国家が信頼されておらず、協調性に乏しい。建前と本音のギャップが大きい不安定な社会システムである。

企業の役割

経済のエンジンである企業の役割について、3カ国には大きな相違がある。

米国は完全な「株主主権」である。企業は株主に利益をもたらすために存在する。経営者も従業員も設備も、その目的達成の手段にすぎない。株主が利益を得る手段は、配当と株価上昇である。経営者はそのために全力を尽くす。従業員の解雇、事業の一部譲渡等、あらゆる手段が取られる。

日本は全く異なる。企業は株主、従業員、取引先、顧客等関係者全体に利益をもたらす社会的存在である。従業員の解雇はほとんどなく、優秀で

あれば経営者になる。従業員間の賃金格差も少ない。

大卒入社時の賃金は日米中ほとんど同じでも、出世するほど中国と米国は大幅に上昇(本部長と新卒社員の格差は中国が最大との調査結果あり)するのに対し、日本の上昇率は低い。

日本の経営者は利益の一部しか配当せず、企業内に蓄積する。株主もそれを認める。

中国は建前では労働者重視だが、本音は米国型に近い。国有企業は大株主である政府(実質的には共産党)のために存在する。

株式市場の発展なくして高成長なし

企業は資金がなければ存在できない。しかも借金より株主資本(元金返済の必要なく、無配にもできる)が重要で、経済の高成長には株式市場の発展が必要である。

その真実を正確に理解し、行動しているのが米国である。

米国の経営者の最大の目的は株価上昇である。国民も金融資産の大部分を株式と投資信託で運用する。機関投資家も株式に詳しく、独自の運用哲学を有している。この巨大かつ良質の投資家に支えられ、米国株式市場は世界で最も健全に成長した。ニューヨーク市場は今年7月以降史上最高値を何度も更新している。

米国にも危機はあった。リーマン・ショックはウォール街がいかにかに腐敗しているかを示し、米国世論は金融機関救済の緊急経済安定化法に絶対反

対で、議会は否決した。その結果、株式市場が暴落すると、国民の意識が変化し、法案は成立した。

その後も政府、米連邦準備制度理事会（FRB）とも株価を意識した政策を実施、株価の上昇が景気を拡大させるという好循環となった。それが米国の長所である。

ただ株価至上主義は弊害も大きい。株価上昇に最も効果が大きいのは自社株買いである。そのため借入金で自社株買いをする企業も増え、財務内容が悪化し、米国経済の競争力を弱めている。

日本は米国に大きく劣る。国民は金融資産の大部分を預貯金にする。リスクを嫌う国民性と、「金銭に執着するのは卑しい」とする価値観のためである。しかし、その価値観は、投機（短期の売却益目的）と投資（配当と長期的な株価上昇が目的）を混同している。投資は企業と共存共栄し、国民経済に貢献する行為である。

株式市場を軽視する国家は高成長が難しい。ところが、戦後の日本は高成長できた。それは銀行が個人に代って株式を保有、つまり株式持ち合いで株価が上昇したためである。

それは欧米諸国には不都合だった。日本の経済力が欧米の覇権を脅かす。特に、日本の「協調型資本主義」は、欧米の支配層には許容できない。

そのため彼らは国際的な「銀行のリスク資産規制」を開始した。また1997年にはヘッジファンド（投資ファンドの一種）が日本で金融危機を演出し、株価の底割れ（逆バブル）から長期不況に陥った。

彼らの「株式持ち合いは悪」という世論操作が成功し、日本では20年以上持ち合い解消売りが続いている。それなのに個人も機関投資家も買わない。構造的需給悪は空売りを好むヘッジファンドの格好のターゲットで、逆バブルと不況が長期化している。東京市場の最高値は89年で、現在なおその半値以下である。しかもそれを異常と感じる人がほとんどいないという惨状である。

ただ日本では企業が健全なので、収益性や資産から見た株式の価値は上昇している。今後逆バブルは解消されるだろうが、できるだけ早期に日本の投資家が解消させなければならぬ（後述）。

中国は改革開放に伴い、90年に株式市場を作った。それまで低収益で借金に苦しんでいた国有企業が、高収益部門を分離して上場する。それで得た資金で借金を返済し、「上場企業の親会社」というステータスもできた。

高度な技術を要する産業では外資と合弁会社をつくれれば、資金も技術も外資が提供する。そのため株価と経済の好循環が続き、中国は世界第2位の経済大国となった。

しかし、上海株式市場は2007年の最高値後、時折乱高下しながらも基調としては下落している。それは国有企業「株式」の過半数を政府が所有し、一般株主には経営者を選ぶという株主としての権利が実質的に存在しないという構造的欠陥による。国有企業の完全民営化によりその欠陥を是正しない限り、中国株式の本格上昇は困難であろう。

米の問題点と長所

米国の最大の問題は巨大格差である。米国は自由と繁栄を求めた人々が造った国だから、もともと格差は大きかった。かつては大金持ちが「アメリカンドリーム」の具現者として尊敬されることも多かった。しかし、最近はずう。

現在の格差の根源は金融、特にヘッジファンドである。そのファンドマネジャーたちは、高レバレッジ（顧客提供の資金の何倍、何十倍の資産を運用すること）と成功報酬（固定報酬に加え、運用利益の2割前後をもらう）というビジネスモデルで荒稼ぎする。運用に失敗すればファンドは破綻するが、成功すれば報酬は巨額である。

例えば、受託資金20億ドル（ほぼ1人で運用可能）、レバレッジ10倍、資産運用利益1割だと、報酬は3億ドル超となる。

ヘッジファンドに負けじと投資銀行も同じ業務を始め高収入となり、それが一般企業の経営者まで拡大した。経営者の年俸は1000万ドル以上が普通となった。

ヘッジファンドが企業にリストラを要求するたれ中間層が没落し、米国は巨大格差社会となった。株価だけが上昇しても、中間層が没落すれば経済の基盤は弱体化する。これが米国の問題である。

ただ米国には民主主義の底力がある。政治家が金融界から巨額の寄付を受け、彼らの利益に奉仕している現状を是正すべきだとする世論が政治家

を動かす可能性がある。

日本の最大の問題は米国依存症である。安全保障や外交も問題だが、それ以前に学問や価値観まで米国依存なのである。

その典型が1997年以降の金融危機である。「失敗した企業、銀行は倒産すべきだ」という理論は正しい。しかし、現実には理論通りに行動してはならない局面もある。それなのに日本は米国の「理論」に従い、大手3行を破綻させ、金融システム崩壊と逆バブルに陥った。

正しい理論を主張した米国は98年に大手ヘッジファンドを救済した。その矛盾は日本では批判されなかった。しかし、米議会では、「日本に説教した理論に反する」と批判された。

また2009年のリーマン・ショック後は、米国はもはや理論さえ放棄し、金融機関を救済した。米国は自分で判断して行動する。日本はそれができない。奇妙なことに日本の服従は自発的だった。これは米国の日本に対する世論操作の成功なのだが、その根底には日本人の「協調性」がある。日本人は「同盟国」が日本の台頭は危険だから弱体化させようと考えたり、日本から利益を収奪するはずはないと信じる「友人」の助言に迎合（過度の協調）してしまう。

それは現在も同じである。例えば、「株式持ち合いは望ましくない」のは事実である。しかし、日本の個人が株式投資をせず、預貯金偏重の場合、銀行が個人に代わって株式投資をせざるを得ない。

「政府の株式購入は悪」も正しい。しかし、持ち合い解消売りがやまず、個人も機関投資家も株式を買わないのであれば、政府が買うべきである。逆バブルと不況の長期化は、現在の日本のほとんど全ての問題、つまり貧困、財政赤字、福祉費削減等を招いている。貧困問題で個別に対応している公務員や活動家は立派だが、根源は逆バブルだと理解すべきである。

日本国内で買い手が不在なので、最近外国人持ち株比率が上昇し、2013年には3割を超えた。彼らは「株主主権」であり、日本企業や日本経済のために株主になったのではない（16年には前年比1・9割減少し、29・8%）。

ただ依然として日本型システムは崩壊していない。フォーブズ誌の16年世界富豪ランキングでも、ファーストリテイリングの柳井会長が57位、ソフトバンクの孫社長が82位で、日本の大部分の企業経営者は世界的に見れば大富豪ではない。

米国化（グローバル化）と逆バブル長期化で「一億総中流」は今や崩壊したが、世界的規模では格差が少なく、協調性の高い安定した社会である。日本にはなお再飛躍の可能性がある。

中国の最大の問題は一党独裁である。それが腐敗、巨大格差、公害、人権侵害等ほとんど全ての問題の根源である。その根源を改革しない限り、今後の中国の成長性は3カ国中最低となりかねない。そうなれば政治的大混乱の危険がある。

ただ中国には「歴史の知恵」という大きな長所もある。その知恵がソ連のような崩壊ではなく、

改革開放という発展を生んだ。明らかに共産主義と矛盾する政策を平然と実行できる知恵がある。今後中国が危機に陥った時に、歴史の知恵を発揮する指導者が出てくる可能性がある。国有企業を完全民営化したり、さらには一党独裁を変更する可能性さえある。

中国は日本以上に今後の政策いかんで大失敗に陥ったり、大成功を収めたりの変動幅が大きい。20年後の予測は困難だが、政策変更がなければ、経済成長率でも3カ国中ワーストとなる。

日本と世界の未来

日本は世界第3位の経済大国である。世界経済に対し、大きな責任がある。

1980年代に日本は西独と共に世界経済の「機関車」役を求められ、西独と異なり、大幅な「内需拡大」をしてバブルを発生させた。

米国の要求に屈したのは誤りだが、日本が世界の経済に責任を有しているという意識は正しい。米国の要求する内容ではなく、日本に必要な政策を実行すべきなのである。

経済だけではない。世界は大きく変化している。米ソ冷戦は消滅した。最近米中が対立し始めたが、全面戦争の可能性は低い。今や大国間の全面戦争は損害が巨大過ぎるのである。

そこが日本の活躍の場である。日本は戦争、謀略の分野には弱い。平和な経済と文化の発展という分野には強い。その分野では世界のリーダーになり得る。

文化に関しては一部になお欧米崇拜が根強い。しかし、衣服、食事、建築、庭園、絵画、演劇等ほとんど全ての分野で日本は一流である。

それは日本人が特に優秀だからではない。地理的に、経済と文化面では世界で最も恵まれていたからである。「文明の衝突」の著者サミュエル・ハンチントンが世界を八つの文明圏に分類したが、一国で一つの文明を形成しているのは「日本文明圏」だけである。

世界は数千年間戦争を続けてきた。その時代には、戦争と謀略の経験豊富な大陸国家およびその文明圏の国家が有利である。しかし、ようやく大戦争の危険の低い時代が到来した。この場合は、経済と文化に集中できる国家が有利なのである。

日本はこの事実を認識し、「平和な経済と文化の発展」「自分だけの利益ではなく、協調の世界」の実現を目指すリーダーとなるべきである。そうすれば世界は変わるだろう。

ただ夢は大きくても、日本の現実は厳しい。日本が大陸型国家に逆に変質する危険性も高い。

日本では、個人も機関投資家も本格的に株式を買わないので、外国人持ち株比率が3割となり、個別では5割超の企業も増えてきた。

外国人株主は米国型、つまり従業員や取引先等を犠牲にしても、増配と株価上昇を求める。日本型経営と社会システムの危機である。

例えば数年前西武ホールディングスに対し、筆頭株主の外国ファンドが不採算路線の廃止等を要求した。米国型株主としては当然の要求である。

しかし、日本では「和」が重要である。廃止される路線の利用者や商店街はどうなるのか。弱者に対する配慮が求められる。この点では米国型より日本型が優れており、決して「グローバルスタンダード」に従ってはならない。

外国人株主が増えればそのような要求が増える。メディア等で騒がれなければ実現されてしまいうりストラは増大する。それを防ぐには、日本の誰か（個人・企業・政府）が株式を買わなければならぬ。日本は世界最大の純債権国である（中国は2位だったが、15年にはドイツに抜かれた）。にもかかわらず、日本は自国株式を買わず、逆バブルが続く、経済不振と貧困問題が深刻化している。

本来は個人が買うべきである。株式投資は投機と異なり、日本企業と共栄することで、預貯金より日本経済への貢献は大きいと正しく認識しなければならぬ。

しかし、個人が買うまでの間は、政府が買うべきである。株式買い取り機構への政府出資は小額でよい。国債金利プラス0.1%、政府保証付きの銀行借入金で逆バブル解消まで毎年20兆円買う。

日本ではほとんど注目されなかったが、「政府は市場に介入してはならない」と主張する新自由主義のミルトン・フリードマンは、日本の不況対策として「政府による大規模な資産買い取り」を提案した。たとえ理論に反しても、それ以外に手段がない場合は異常な政策が必要なのである（リマン・ショック後、FRBは誰も買わなくなっ

た住宅ローン証券を大量に購入した）。

それでは、逆バブル解消はどう判定するのか。それは株価が2万8000円以上または名目GDP（国内総生産）成長率が3%以上を安定的に（底割れすることなく2年以上継続）達成できた時点であろう。（現状の適正株価は2万5000円〜3万円。本誌15年4月号拙稿）

米国優位が当分続く

今後3カ国とも大きな政策転換がないと仮定すれば、米国が世界最大の経済・軍事大国である状況が10〜20年間は続くであろう。ただし、巨大格差から成長力は次第に衰えていくだろう。

中国は米国を上回ることができず、逆にインドやインドネシア等に追い上げられる。またいったん政治的危機に陥る可能性がある。その時に再飛躍できるか、指導者と国民の知恵いかんである。

日本は国民の意識改革に成功すれば、経済成長率が3カ国中最高となり得る。

今年7月、英国のメイ首相が就任演説で、「従業員と消費者の代表を企業の取締役に任命」する等の「経済の仕組みの改善」を訴えた。日本のような協調型が経済面だけではなく、社会的安定性の面からも最善であると英国も気づいたと言える。今後は気候的、地理的に不利だった国々も、安定した繁栄のため、日本のような協調型社会を一顧する価値があるように思われる。そして日本はそのような共存世界の実現に向け、力を発揮していくべきであろう。

メディア談話室

「匿名」社会への強い疑念



崇城大学教授
井芹 浩文

2度の「震度7」に見舞われた熊本地震の発災以来、熊本日日新聞を中心に震災関連記事を大量にスクラップしており、ほぼ段ボール箱いっぱいになった。私の最近のスクラップ法は、スクラップブックに貼らず、記事を縦に切り取って、使い古しのA4用封筒に収納する。熊本地震では「地震被害」「ボランティア」「ライフライン」「仮設住宅」「罹災証明」「熊本城」などの分類ファイルがある。

震災直接死は実名、関連死は匿名

そうした中で、「おやつ」と目に留まったのが、9月1日付熊日に丸野真司編集局長が毎月頭に定例で執筆するコラム「読者の皆さんへ」に書いた

次のようなくだりだ。

「疑問があります。自治体から『震災関連死』と認定された方々の名前が公表されていないことです」

「熊本地震では関連死だけ匿名発表です」とある。知らなかった。今回の地震関係の犠牲者は直接死50人、6月の土砂災害死5人のほか、震災関連死として43人が認定されている（9月8日現在）。にもかかわらず、氏名が公表されないため「どんな状況で亡くなったのか、原因や経緯を明らかにし、教訓として受け継いでいくこともかたやいません」（丸野氏）と指摘する。

毎日新聞は4月28日の紙面審査委員会で、この問題を取り上げている（毎日新聞電子版）。4月21日付朝刊で亡くなった48人（当時、2人は行方不明）全員の名簿を掲載し、震災関連死では益城町の坂本征男さん（77）について家族への取材を基に「疑いがある」と書いた。4月26日付朝刊では関連死と認定された宇土市の坂口新吾さん（89）を实名で報じた。社会部長は紙面審査委員会に対し「なるべく名前を報道するよう努力している」が、警察発表がないため「なかなか分からないので匿名にせざるを得ない」と報告している。

毎日新聞は5月8日付朝刊（西部本社版）でも「水川町の稲葉恵子さん（73）は、歩行が困難で転びやすい進行性核上性麻痺という難病を患いながら車中泊を続けていた」と詳しく報じている。

これは高齢者や障害者を対象にした「福祉避難所」が十分に知られていないという啓蒙記事の中

で掲載されている。実名すなわち実存在が分からなければ今後への教訓も引き出せない典型例だ。

警察が直接死と震災関連死の間に線引きした理由が全く理解できない。不名誉とか氏名公表による悪影響とか、想定できるものが何もない。震災関連死に対しては世帯主であれば500万円という公的資金も給付される。それでも氏名公表がないというのは、給付の不適の検証さえできない。

それ以上に、名前は「生きてきた足跡」であり、「実名が公表されないばかりに数字でしか歴史に刻まれない」（丸野氏）という意味合いが大きい。死者への基本的なリスベクトを欠いた措置と言わざるを得ない。

障害者を匿名とすることの意味

匿名問題に関しては、より微妙で、しかもわれわれ一人ひとりが問題を突き付けられているのが相模原の知的障害者施設「津久井やまゆり園」での19人殺害事件だ。事件は7月26日未明に発生したが、神奈川県警は犠牲者19人について性別と年齢（負傷者26人については性別と年齢幅）だけを発表した。

朝日新聞は7月30日付朝刊で「被害者は息子隠してられない／森さん両親 悩んで実名に」という記事を掲載し、この中で匿名と実名の間で揺れた被害者家族を取り上げていく。胸を刺されて入院中の森信吾さん（51）のケース。父親は事件当日、津久井やまゆり園を訪れたため、朝日の

取材を受けた。その時は匿名を求めたため、朝日は匿名で報じたが、親戚などから安否を気遣う電話が入り始め、他のメディアから取材された時には実名で応じた。そこで朝日が29日に再度取材したところ実名報道を承諾し、写真も提供されたということと30日付朝刊に至った。

同紙には横浜市の知的障害者が実名で登場した。「こんな人たちがいたということを知ってもらうために、名前や顔を出してほしい」とする一方で、「被害者の家族も、今まで差別や偏見に苦しんできて、子どもを守りたいのでは」と語ったという。まさに「子どもを守る」ことは、負傷した家族には当てはまるのだが、死んでしまった子どもまで名前を消してしまわなくてはならないのか。これほどの強い禁秘を強いる日本社会というのはどういふ社会なのか。

各方面からの抗議や反対論が噴出したため、神奈川県警は8月3日に匿名とした理由についてわざわざコメントを発表した。その中では「知的障害者の支援施設であり、ご遺族のプライバシー保護の必要性が極めて高いと判断しました。またご遺族からも報道対応するに当たっては、特段の配慮をしてほしいとの強い要望がありました」としている（8月3日神奈川新聞電子版）。

匿名発表に対しては、その後も多くの疑問や懸念が示されている。中でもインタナーナショナル・ニューヨーク・タイムズ紙は9月9日付で「日本で大量殺害された障害者の犠牲者は闇のなか」と題する記事を掲載した。約150行も費やした長

大な記事だ。

モトコ・リッチ記者は、首筋と腹を切られながら助かったオノ・カズヤさん（41）の両親が実名での取材に応じた様子から説き起こし、「日本における戦後最悪の大量殺害の被害者は、社会の考への外に置かれている。人々は彼らの人生の詳細なことはいうまでもなく、彼らの名前さえ知らない」と指摘する。

「被害者の名前を挙げることは、世界のどこでも、彼らとその家族の損失に敬意を表することの意味する。個々の被害者がつまびらかにされたとき、社会は残酷に奪われた彼らの人間性を思い起こすのだ」（同紙）。にもかかわらず警察や家族が匿名を選択したのは、日本社会においては障害者を「不名誉」とし、親戚、友人にも知らせない背景があると指摘する。

相模原事件の植松聖容疑者は2月の緊急措置入院中に「ヒトラー思想が2週間前に降りてきた」と話していたという。ヒトラーはユダヤ人虐殺に先立って、優生思想に基づいて障害者約20万人を薬殺している。植松容疑者は衆議議長宛ての手紙には「障害者を安楽死させる」と書き、取り調べでは「今は抹殺することが救う方法」と供述しているとされる（7月28日、29日共同通信配信）。

日本社会は、そもそも知的障害者であれ、身体障害者であれ、全ての人々が「個人としての尊厳」ある扱いを受けるインクルーシブな共生社会を目指しているはずだ。それにもかかわらず、障害者を匿名にして、まさに「闇のなか」（同ニューヨーク・タイムズ紙）に放置するとすれば、日本社会全体が障害者と健常者の間に高い壁を設けることになる。それは植松容疑者と同じ思想的な立場に立ってしまうこと、ひいてはわれわれ自身が意識の上では共犯者になることではないか。氏名公表は知的障害者を持つ家族にはつらいことかもしれないが、ここで負けてしまったら、障害者を差別する社会を定着させてしまうことになりかねないことを考えてほしい。

「閉ざされた社会」への懸念

2013年のアルジェリア人質事件と、7月のバン格拉デシユのテロ事件では、死亡した人の氏名は遺体が帰国するまで公表されなかった。外国での事件の被害者の氏名を即時公表すると、どういふ悪影響が出るのか。理解し難いところだ。

問題は03年の個人情報保護法施行以来、「プライバシー保護」に名を借りて、当局がきちんと氏名を公表しない例が散見されることだ。それが権力側の恣意的な情報操作だとすれば問題だ。戦後、日本社会はオープンソサエティー（開かれた社会）として再出発したはずなのに、今やクロードソサエティー（閉ざされた社会）に移行しているのでは、との懸念さえ出かねない。

日本新聞協会は06年、「実名はメディアにとつて、すべての始まりで原点」とする冊子をまとめた。実名報道こそは国民の知る権利への奉仕であると同時に公権力のチェックに欠かせないとしている。匿名問題は軽々に見過ごせない。

地熱は日本の重要資源となり得るか

地域社会との共存がカギ

阿部 博光



(別府大学国際経営学部教授、時事通信社OB)

2011年3月の東日本大震災・東京電力福島第1原子力発電所事故を受けて、存在が大きく注目されるようになった自然エネルギー。以来、太陽光や風力などが先行する形で普及が拡大した。しかし、ここに至り地熱資源の豊富な日本は輸入に頼る必要のないこの地熱エネルギーをさらに活用しようと新たな開発に取り組んでいる。開発は技術面で大きな進歩が見られており、今後は開発そのものが地域社会に順調に受け入れられるかどうか注目が集まっている。そもそも地熱は、昔から温泉浴用などで直接利用されてきた。日本人は世界で最も温泉好きな国民といわれ、地熱が独特な社会・文化を育み、観光なども深く結び付いてきた。すなわち地熱エネルギーの利用は、地域の経済・社会を豊かにする源にもなっている。しかしその半面、開発の方向性を誤れば、温泉を中心とする文化や社会形態に悪影響を与える危険性をもはらんでいることになる。日本の有望なエネルギー資源として多大な潜在性を持つ地熱について、今後の発展性と課題を展望する。

豊富な潜在性を生かせるか

地下深部にある天然の蒸気や熱水を取り出して

利用する地熱発電は、効率の面から見れば定評がある。風が吹かないと電気が起きない風力発電、夜間や雨天、曇りの日は発電しない太陽光発電と違って天候に左右されず、事実上24時間の利用が可能だからだ。設備利用率は風力発電が20%、太陽光発電が12%であるのに対し、地熱発電は70%

主要国の地熱発電導入状況と地熱資源量(万kw)

順位	国	設備容量	地熱資源量
1	米国	345	3,000
2	フィリピン	187	600
3	インドネシア	134	2,779
4	メキシコ	101.7	600
5	ニュージーランド	100.5	365
6	イタリア	91.6	327
7	アイスランド	66.5	580
8	ケニア	59.4	—
9	日本	51.9	2,347
10	トルコ	39.7	—

出所: International Geothermal Association

図1

95%にも達する。つまり、日本各地で開発が進んで発電規模が拡大すれば、貴重なベース電源になり得る。

また日本の地下に豊富な地熱資源が眠っているのも強みだ。国際地熱協会(IGA)の統計(図1)によると、日本の地熱資源量は設備容量ベースで2347万kWであり、米国(3000万kW)、インドネシア(2779万kW)に次いで世界第3位の規模となっている。しかし、日本の実際の地熱発電導入規模は、2015年時点で51万9000kWにとどまり、世界で第9位に甘んじている。地熱資源大国であるにもかかわらず、開発が世界の中でも遅れていることを意味し、これからの開発余地は十分であると判断できる。

実際のところ、日本がこれだけの地熱資源大国でありながら、地熱発電の開発は順調に進んでいなかった。1966年に松川地熱発電所(岩手県八幡平市、現在の設備容量は2万3500kW)で最初の商業運転が開始されて以来、九州、東北地方を中心に開発が進んだ。しかし、20世紀末に向けて頭打ちとなり、東京電力・八丈島地熱発電所(東京都八丈島町、3300kW)が運転を開始した99年3月以来、最近まで建設されなかった。

これについては、日本が化石エネルギーの代替として原子力を選択し、地熱をはじめとする自然エネルギー開発が蚊帳の外に置かれたことも一因だった。しかし、地熱特有の問題を抱えていたことも開発を大きく遅らせる要因となった。

その特有の問題とは何か。まずリードタイム

(調査開始から運転が始まるまでの期間)が10年以上と長いことが挙げられる。地質調査、地化学調査、調査用の井戸掘削などを行って地熱資源の可能性を掘り当て、さらに採算性、周囲環境への影響などを調べた後、やっと建設にこぎ着けることができる。それに伴って初期投資など開発コストがかさむといった難点もある。次に、開発の対象となる多くの場所が国立公園の特別地域内にあることだ。地熱資源が眠る場所の80%以上が制約対象地域に当たると、開発に着手できない状態が続いてきた。

以上の2点については、福島原発事故をきっかけに自然エネルギーの開発の機運が高まったため規制緩和が進み、大規模な地熱発電所の建設も比較的やりやすくなった。しかし、地熱開発を行うと周辺温泉地の温泉湧出に影響を及ぼすとの懸念は根強く、開発事業者側はこれまで以上に、地元との信頼感の構築が必要となっている。すなわち、地熱開発を一段と拡大させていくためには、「地域社会との共存」がキーワードとして浮上してくる。①地域の資源採取に公平性が担保できているか②開発が地域社会に貢献できているか③開発に透明性があるか——などが重要となる。

「見せるエネルギー」で地域貢献

地熱発電所としては日本一の設備容量を誇る大分県玖珠郡九重町の九州電力八丁原発電所。大地の鼓動を響かせながら地熱エネルギーを供給する光景は、地球が内に秘めるダイナミクスを実感できる場所でもある。連日のように訪れる多くの

見学者は、もうもうと音を立てて立ち上る水蒸気に目を見張る。

八丁原発電所は、77年の1号機運転開始とともに見学者を受け入れ、90年の2号機運転開始を機に展示館(P.R館)も開設するなど、市民に対して地熱開発への理解促進に努めてきた。見学者数は第2次石油ショック(イラン革命)によって地熱エネルギーへの関心が強まった80年度(8万515人)をピークに減少傾向にあった。しかし、2011年3月に福島原発事故が起きた翌年度(11年度、11年4月―12年3月)は訪問者数が5万1329人に上り、10年度の3万3017人から急増するなど、国民の自然エネルギーに対する関心が強まったことを示す結果となった。

現在は、旅行会社が地元温泉宿への宿泊と観光を含めた「地熱発電所見学ツアー」を企画したり、多くの教育機関や自治体、企業などが日帰り、または泊まり込み



日本一の設備容量を誇る大分県の八丁原地熱発電所(筆者撮影)

り、または泊まり込みで見学・視察に訪れたりしている。もともと、地熱資源を有する地域は火山と密接な関係がある。周辺の多くは火山活動

によって風光明媚な景観を形成している上、温泉地も存在し、これが大きな観光資源となっている。そこには旅館・ホテル、土産店、娯楽施設などが相まって総合的な観光産業をつくり出している。

13年11月、八丁原発電所を訪れた見学者を対象にアンケート調査を実施した。日帰り、または宿泊した(または宿泊する予定の)見学者が地元・九重町で使った宿泊費、食費、土産代などの金額を基にその年間総額を試算した結果、八丁原発電所の見学者らが1年間で地元・九重町に落とす金額は、約5億2500万円との推計を出すことができた。九重町全体の年間観光収入が約100億円であることから、八丁原発電所の見学者が落とす金額は観光収入の5・3%にも相当する。

もちろん、九重町には多くの観光施設があり、必ずしも見学者全員が八丁原発電所訪問を第一目的としていたとは考えられない。しかし、地熱発電所見学者が観光、環境教育のいずれか、または双方の面で価値があると見学者が受け止めていることは、同アンケート調査から明らかになっている。この施設の存在が本来の発電という物理的機能以外の機能も有していることを裏付けている。すなわち、地熱は「見せるエネルギー」としての発展性を秘めており、これが地域経済に少なからず貢献していることになる。

地熱の多面的開発が重要

日本の将来をエネルギー安全保障面から展望すると、大規模な地熱発電開発の推進は必要だ

う。しかし、地熱を活用しているのは大規模な地熱発電開発だけではない。温泉地で見られるように、むしろ中小規模の開発が多い。それも発電だけでは足りない。そこには日本人が古くから積み重ねてきた多彩な熱利用がある。地熱エネルギーは従来の文化を尊重しつつ、地域の利益を生み出すような多面的開発が重要であり、これがひいては大規模地熱開発の普及にもつながっていくのではないか。

さらに、地熱には他の自然エネルギーにない特長がある。それは地域の主体性を発揮しながら開発が可能であることだ。熱水や蒸気はその土地ごとに温度や質、噴出量などが違ってくるため、古くから地熱を利用してきた地域社会はその「癖」を知り尽くしている。このため、地域外の事業者が開発に参入したとしても、地域の事業者の協力を得て開発を進めなければならない。つまり地域は、地熱エネルギー開発によって新しい産業を芽生えさせる大きな機会を持つことができる。

大分県別府市の場合、高温の噴気や沸騰泉が噴出する源泉が348カ所と全国の3分の1に相当する数が集中している。この熱水と蒸気を利用する小規模な発電装置「湯けむり発電」（熱水蒸気発電）が地元企業4社によって共同開発され、現在は別府市内2カ所で稼働している。

また、温泉の熱を利用して発電する温泉バイナリー発電装置も、地域内外の事業者らによって計8件が稼働している。これに伴って地元企業が源泉所有者から源泉を借り受けてバイナリー発電事業を行い、売電収入の一部を「噴気レンタル料」



別府市内2カ所で稼働している湯けむり発電の一つ（筆者撮影）

するシステムが構築されるなど、新たな事業も生まれた。自然エネルギー開発は地域を経済的に豊かにするだけにとどまらない。地球環境改善に貢献する喜び、自然の恩恵を受ける喜びなど精神的豊かさを育む。

八丁原発電所でのアンケート調査結果が示したように、地熱に接することで人は喜びを肌で感じ、そして癒やしを得ている。

大分県はこのほど、別府市内に所有する花卉栽培などの研究施設に「地熱利用型スマート農業ハウス」を完成させた。施設内には「湯けむり発電」（設備容量は22kW）2基を設置するとともに、「地熱理解コーナー」を設けて、湯けむり発電装置の現物や、多彩な地熱利用について説明したパネルを展示するなど観光客誘致、環境教育への活用を本格化させた。

福島では震災復興に活用

もちろん、地熱エネルギーの多面的な活用を行っているのは別府だけではなく、全国の温泉地に広まりつつある。

例えば福島市の土湯温泉。東日本大震災の被災と福島原発事故による風評被害によって客数が激減し、資金的な理由で建物の修復を断念して廃業に追い込まれる旅館が相次ぐなど、震災前16軒あった旅館は11軒となった。そこで、土湯温泉は疲弊した温泉街を復興するため、地域ぐるみで温泉バイナリー発電装置の導入を目指したのだった。

地元旅館で組織する温泉協同組合が設立した発電事業会社「元気アップつちゆ」は、15年11月にバイナリー発電施設（400kW）を稼働させた。さらに今後は発電システムの冷却用に使って温度が上昇した沢水を使って「オニテナガエビ」を養殖し、「名物料理」として売り出す。「元気アップつちゆ」は温泉街近くの河川に小水力発電施設（140kW）も建設しており、二つの自然エネルギー発電施設、養殖場を含めて見学ルートを設けるほか、中心部にエネルギー



福島県・土湯温泉で行われた見学ツアーのポスター（筆者撮影）



災害時用にバイナリー発電装置を導入した兵庫県新温泉町（筆者撮影）

る取り組みは全国で初めてとなる。装置が導入されるから、実際に災害に見舞われたことはないが、備えが充実しているというだけでなく地域

全体に安心感が生まれている。また、長崎県雲仙市の小浜温泉では地域の住民が無駄に捨てられている温泉エネルギーの有効利用について意見交換や勉強会を行った結果、11年に地元主体の協議会を設立し、温泉発電の事業化を目指すようになった。これを受けて誕生した一般社団法人「小浜温泉エネルギー」は16年春、バイナリー発電による売電事業を実現させた。小浜温泉はダイナミックな火山地形や断層地形が広がり、世界ジオパークの認定を受けた島原半島の一隅にある。大型足湯施設や噴気利用の蒸し料理施設などと合わせた温泉発電施設の見学コースも設けて、修学旅行生や視察者などを呼び込み、地域活性化につなげている。

段階利用で地域産業を活性化

日本国内の地熱エネルギー利用による発電施設数は16年7月現在、大小合わせて40カ所以上に上る。今後は、小規模なバイナリー発電施設の建設が先行しつつも、大規模な地熱発電所も19年に秋田県湯沢市で新設されるのをはじめとして東北、九州地方で相次いで稼働すると予想される。発電施設の建設に際しては、事業者側が調査・開発を実施する段階で地域協議会を設置したり説明会を開催したりして、透明性を維持させていくことが重要となる。またこれに加えて温泉湧出に対するモニタリングを実施し、そのデータを地域社会に提示することで信頼関係を構築できる。

一方、地熱を発電だけでなく多面的に利用することも必要となる。図2が示すように、地熱は高

PR館を建設する計画もあり、地熱の最大限活用を「復興の起爆剤にしたい」（「元気アップつちゆ」の加藤勝一会長）としている。

一方、防災拠点の非常用電源を主目的としてバイナリー発電を活用したのは兵庫県新温泉町だ。日本海に面する新温泉町は豪雪地帯で知られる。同町湯村温泉にある町営の日帰り温泉施設「薬師湯」は、災害時に高齢者や障害者が避難できる福祉避難所に指定されており、ここに電力を非常時でも安定供給できるバイナリー発電装置が設置された。

薬師湯ではバイナリー発電で熱交換に利用された温泉が浴用として二次使用されているほか、周辺の融雪にも使われる。施設内に半導体を利用した温度差発電装置も備わっている上、非常用コンセントや携帯充電機能も充実しており、このように自治体主導で地熱エネルギーを総合的に利用する

温から低温へと段階的に利用することが可能だ。これによってエネルギー利用の効率化が図られるほか、食品加工、製造、農業など多くの分野で地域産業を豊かにする効果があるとみられる。さらに、観光、医療・保養といった付加価値もあり、地熱はこのような総合的な活用によって、地域に根ざす主要エネルギーとして確立されていくと予想される。

別府温泉では、一部の地域で集中的に温泉バイナリー発電施設の建設が進んだことから、景観や騒音、農作物への被害、温泉資源への影響などの懸念が強まり、別府市が今年5月に「温泉発電等の地域共生を図る条例」を制定する事態にまで発展した。開発が地元への説明が不十分な状態で一方的に行われたことや、地元への利益還元が無かったことなどの背景が浮き彫りになり、「地域社会との共存」の重要性が改めて問われた出来事でもあった。

地熱の段階的利用例



図2

海・外・情・報

中国

ネットメディアの発展で価値観に変化
動画サイトも監視対象に北海道大学大学院
博士課程ろ
魯
ル
そう
諍
ル
チ
ェ
ン

オリンピックを国威発揚の場と見なす中国は、アスリートたちに国家をたたえ、国家のイメージを高めるためのパフォーマンスを求めてきた。しかし、今回のリオ五輪では変化が見られた。中国競泳の傅園慧選手は100メートル背泳ぎ決勝で銅メダルを獲得し、インタビューで「私ってこんなにすごいんだ！これまでの自分を越えられただけで満足」などと述べ、明るい振る舞いで一夜にしてソーシャルメディア（SNS）の人気者になった。さらに女子の400メートル後のインタビューでは生理中だと発言し、スポーツ界のタブーを破ってSNSで支持を受けた。その反響ぶりは英国放送協会（BBC）やCNNなど世界のメディアでも報道された。

2010年バンクーバー冬季五輪のショートトラック金メダリスト周洋が国家より先に両親に感謝し、非難されたのは、そう昔の話ではない。しかし、今や空虚な言葉で国に感謝するアスリートは中国国民の間で不人気となった。ありのままの姿で素直な気持ちを語る選手が応援される。

このような中国人の価値観の変化、多元化はネットメディアの発展と密接に関係している。アスリートたちはもはや伝統メディアに頼る必要がなく、自分の特技や個性を各種のSNSを通じてシェアすれば人気を集められる。前述の傅園慧選手は試合後のライブ動画配信で、1時間にわたって1千万以上のファンを集めた。

中国本土では通常、「グレートファイアウォール」と呼ばれる検閲システムが動いているため、ツイッター、フェイスブックなど海外の人気SNSは閲覧できない。その代わり、インターネット上で私生活の情報を他人と共有したいという若年層が利用するのは、中国版ツイッター「微博」や中国版フェイスブックの「人人網」のような「中国版」とのタイトルを冠する類似サービスだ。

上述の欧米の人気SNSや動画投稿サイトが中国版に置き換えられる時間は、当初1年から3年も要した。今やほぼ同じペースで立ち上がる。例えば、よく「中国版LINE」と呼ばれる「微信」は実際LINEより早くサービス提供が始まり、LINEより進んだ機能を持っている。

最近、中国で注目されているSNSといえば、動画配信である。現在、若年層によるモバイルデ

バイスでの動画視聴が増加し、動画配信できるアプリが次々と開発されている。一般ユーザーでも手軽に利用し、今まで無名だった人もスターに匹敵する「網紅」（中国版YouTuberとも言える）になれる。

「網紅」たちは巨大な市場もつくり上げた。インターネット研究機関iResearchと新浪微信が共同発表した「2016年中国網紅生態白書」によると、「網紅」の生産額は580億元（約9280億円）に達するとみられている。

爆笑動画に人気

「網紅」の1人は、昨年10月から爆笑動画で知られるクリエーターの「Papi醬」である。彼女が投稿する動画は、毎回の視聴回数が1千万回以上に達し、少なくとも50万以上の「いいね」を集める。彼女は動画の中で、通常1人で数人の役を演じ分け、音声を倍速で再生させる。ネタは格差や汚職のような深刻な社会問題を扱わず、「女性スターのうそ」「空気が読めず帰省した若者に結婚や就職について質問攻めする親戚」など身近なテーマを拾って、世相を風刺することがウケて、若者の共感を呼んだ。ジャーニズ好き、日本のマンガ好きを語ったことでも知られ、先日、在中国日本大使館の公式微博アカウントも彼女の動画をシェアした。（写真）

今年3月、Papiちゃんは1200万元（約1億8000万円）の融資を獲得し、さらに4月に彼女の動画広告枠は2200万元（約3億50

00万円)で落札された。Papiちゃんの動画配信で「網紅」になることは、大勢の若者が抱くチャイニーズドリームとなった。

ライブ動画配信会社が急増

Papiちゃんのような録画型の動画配信サービスで活躍する「網紅」以外に、ライブストリーミングによるリアルタイム動画配信で「網紅」を目指すとする人も急増している。中国ではライブ動画配信事業は始まったばかりだが、展開が速く、数カ月で爆発的な人気を集めている。15年まで、ライブ動画配信サービスを提供する会社は200社に上り、市場規模は90億元と推定されている。中国互聯網信息中心が発表した「中国インターネット発展状況統計報告」によると、今年6月まで、ライブ動画配信のユーザー規模は3億2500万人に達し、ネットユーザー全体の45.8%を占めている。中には、女性によるフリーマーケットとゲーム実況がそれぞれ19.2%と16.5%



を占め、ライブ動画配信の二大コンテンツとなった。

近年、経済成長が減速しつつある中国では、構造改革が急務となった。李克強首相は若者にイノベーションと起業、いわば「双创」を呼び掛け、「互聯網+」戦略が中心となった。しかし、去年から続けてきた資金不足の問題はIT業界を苦しめ、創業融資の調達が困難となった。そのような中で、ライブ動画配信サービスだけが巨大な経済効果をもたらした。最近、ライブ動画配信とEC(電子商取引)事業を連動させるなど、いわば「直播+」の概念も話題となつて、資本が続々とつき込まれている。

中国政府も当然ライブ動画配信サービスの発展によって経済の新たな駆動力の育成を期待している。しかし一方で、サービスを利用する「網紅」たちの影響力も警戒しており、早くも配信内容の検閲と統制に乗り出した。

今年4月、前述のPapiちゃんが配信した動画には、「乱暴な言葉が頻繁に出てくる」という理由で、国家新聞出版广电总局から一部コンテンツの削除を迫られた。そして党機関紙「人民日報」(4月20日付)は論説を掲載し、Papiちゃんのようない「網紅」は今や伝統メディアと同様の影響力を持ち、より注意深く監視する必要があると警告した。

当局の検閲は、もちろん低俗な内容の一掃が目的であるが、配信者が敏感な政治マターなどタブーとされている話題をプラットフォーム上で持ち

出す可能性を警戒する裏の意図も否定できない。実際、Papiちゃんに対する規制は、江沢元党総書記が香港記者を非難する姿を思い起こさせる動画配信に関連しているとの見方もある。

企業側も政府の厳しいコンテンツ規制にも配慮し、常に自己規制を行っている。例えば、「優酷」や「映客」など20のライブ動画配信サービスを提携する企業が、「北京ライブ動画配信業界自律公約」を共同で発表し、配信者の実名認証を新規ユーザー・既存ユーザーともに徹底させ、企業側がユーザーの投稿するコンテンツの審査を徹底するなどの内容が含まれた。

今年8月、中国サイバースペース管理局はウェブサイトの運営者に対し、ライブストリーミングの監視を24時間行うよう要求した。中国政府はこれまで特に伝統メディアやニュースサイトの監視を厳しく行ってきた。今や個人が運営する商業サイト、特にコンテンツを配信する動画サイトも対象となった。これは習近平国家主席が強調する「清潔で健全なネット空間」を築き、「主流の価値観」を安定させようとする狙いである。

09年に微博が誕生した当時、公共的な世論空間を生み出せると期待されたが、近年の厳しい取り締まりによって、現在ほとんど機能できなくなつた。

しかし、技術の進歩は新しいSNSを続々と生み出し、個性を表現する舞台を提供するとともに、中国人の多様な価値観を育ててきたことも紛れもない事実である。

放送時評

ワンセグ視聴にNHK受信
契約の義務ない—地裁

ネットサービスの位置付け、検討が必要

上智大学教授
音 好宏

この8月26日にさいたま地裁で出された判決は、NHK関係者に衝撃を与えたという。

放送法は、テレビ受像機を設置している世帯に受信契約を結ぶ義務を定めているが、この裁判はテレビを視聴できるワンセグ機能付き携帯電話しか持っていない場合に、その利用者はNHKと放送法が定める受信契約を結ぶ義務があるのかが争われたもの。さいたま地裁は、受信契約の義務はないとの判決を言い渡した。

裁判を起こしたのは埼玉県朝霞市の男性市議で、男性の自宅にはテレビ受像機はないが、ワンセグ機能付きの携帯電話は所有していた。このためNHKに、このケースは放送法の定める受信契約を結ぶ義務に当たるとかを確認したところ、NHKは「義務がある」と回答。この契約のルール

に疑義を持った男性がNHKを相手取って、放送法上、このケースは契約の義務がないことの確認を求める裁判を起こした。

放送法は、64条1項で「協会の放送を受信することのできる受信設備を設置した者」に契約義務が発生するとしているのだが、ワンセグ携帯所有者を「受信設備を設置した者」として、この契約義務に該当するかが、今回の裁判の争点となった。

この条文には、ただし書きが付いていて、ワンセグ受信機能付きの携帯電話を「携帯」することが「放送の受信を目的としない受信設備」に該当するかが問われたわけである。言うなれば「携帯」することを「設置」に含めていいのかというところが焦点となった。

原告側の男性は、「電話を『携帯』しているだけでは設備を『設置』したとはいえない」と主張。NHKは、「設備が一定の場所に置かれているか否かで区別すべきでない。放送法の『設置』には『携帯』の概念を含んでいる」とした上で、「ワンセグ携帯を所有していれば、相当数の者がワンセグ機能付き端末でテレビ放送を視聴しているのは明らか」であり、「放送の受信を目的としない受信設備」に該当するとして、受信契約を結ぶ義務があると主張した。

今回のさいたま地裁の判決では、「放送法の別の条文は『設置』と『携帯』を区別しており、NHKの主張には無理がある」と指摘。受信料負担の要件は、税金などと同様に明確にする必要があるとして、「携帯電話の所持者は放送法上の『受信設備を設置した者』に該当しない」と判断。契

約義務はないと結論付けた。

利用者感覚と制度の乖離が問われた裁判

ところでワンセグによるテレビ視聴は、どの程度、行われているのか。今回の判決文でも触れられている2010年にNHK放送文化研究所が16歳以上の男女を対象に行った調査（デジタル放送調査2010）¹¹有効数2656人）では、ワンセグで地上放送を視聴可能な人は37・7%、そのうち54・9%がワンセグをほとんど見ていない。視聴可能な人のうち地上放送を視聴したことのある人は44・9%と、ワンセグ携帯を持っていてもワンセグ放送を視聴している人は少ない。

制度設計上、NHKとはテレビ受像機のある世帯が契約するというものになっているわけだが、現在は、以前のように、ほぼ全ての家庭にテレビ受像機があるという時代ではなくなっている。むしろ、同じ世帯に住む誰かが携帯電話を持っている家庭が、ほぼ100%になっているのではない。私たちのメディア利用ということを考えて、どの家庭にテレビ受像機があり、誰もがテレビを視聴しているというメディア状況ではなく、なっているのだ。他方で、ワンセグ機能が付いている携帯電話を持っていて、移動中もテレビ視聴が可能という人が一般的と考えるのも、無理がある。例えば、私のところの学生でも、自宅にテレビ受像機がない1人暮らしの学生は増えている。また、テレビをほとんど見ない「テレビ離れ」の若者も増えているという。そのような状況から考えると、ワンセグ機能付き携帯を持ってい

る人の全てが、携帯購入時に、テレビ放送を見たくてワンセグ機能付き携帯を選択、しばしばワンセグ機能を使用しているとは限らないのは明らかだ。

地上デジタル放送では、一つのチャンネルに6メガヘルツが割り当てられ、その中がセグメントに分割できるようになっていて、12セグメントでHDTV放送（高画質放送）ハイビジョン）が、4セグメントでSDTV放送（標準放送）「地デジ」以前の画質の放送）が提供できる。残った1セグメントで提供するのがワンセグ放送である。従ってワンセグ放送は、SDTV放送より画質は悪い。携帯で受信すれば画面も小さい。移動中の視聴や一人でちょっとだけ情報を得るシーンなどは便利だが、家庭でリビングなどに設置する大型テレビとは対照的に、サブ的なテレビ利用という位置付けであることは否めない。

今回の判決は、ワンセグ携帯所持者の受信料支払い義務を否定した初の司法判断となったわけだが、4K、8K放送の時代が到来すると言われる中で、ワンセグ携帯のみの所持者を、一律にHDTV放送やSDTV放送の受信機を設置している世帯と同じように扱ってよいのか。そうした制度とメディア利用者の皮膚感覚の乖離が垣間見えた判決と言えるのではなからうか。

ネット配信の検討に本腰を

判決後、原告の男性は「NHKの間違った法解釈で契約をさせられた人もいる。判決を受けて真摯な対応をしてほしい」と話したという。NHK広報局は「判決は受信設備の設置についての解釈

を誤ったものと理解しており、直ちに控訴する」とのコメントを出した。

放送を所管する総務省の反応はどうだったか。9月2日、高市早苗総務相は記者会見で「ワンセグ付きの携帯電話も受信契約締結義務の対象だと考えている」として、NHKのこれまでの対応で問題ないという姿勢を示した。その後、総務省はワンセグ機能付きの携帯電話所有者の受信契約の実態について、NHKから聞き取りを実施する方針を明らかにした。

今回のさいたま地裁の判決が報道されたことで、ワンセグ携帯を持つだけで受信料徴収が行われるという現行の制度運用が広く知られることとなり、NHKの受信料契約の在り方に批判の声が高まっていたことも少なからず影響を与えたとみられる。総務省は、NHKに対して、ワンセグ携帯だけを持つている世帯の受信料を、免除するよう求めるとの推測記事が出るなど、契約の見直しにつながる可能性を指摘する声も多い。

ワンセグ携帯のみ所有しているメディア利用者を、受信設備を設置した者と解釈するには無理があるという今回の判決を契機に、総務省、ならびにNHKはワンセグ携帯のみの受信機所有者との契約が時代状況に合っているのか、改めて検討すべきではないか。

今回の判決は単にワンセグ携帯の契約を見直すということにとどまらない意味も持つ。NHKが直面する最大の課題はインターネットでの展開である。既にドイツの公共放送は受信料制度の下でネット上で放送と同じサービスを提供している。

NHKも将来的には放送サービスと同一の内容を、ネットでも配信するサービスを提供し、それを受信料制度の中に組み入れていくことを視野に入れて検討を進めてきた。

9月13日、NHK経営委員会の石原進委員長は定例会見で、「ネット配信であつても何らかの受信料を頂くことは必要」と述べ、NHKのネット配信も受信料制度に組み入れたらとの意向を示したが、この発言が、さいたま地裁の判決を意識したものであることは間違いない。

制度改革も喫緊の課題である。一昨年から、総務省に「放送を巡る諸課題に関する検討会」という議論の場が設置され、NHKのネット配信も視野に入れた受信料制度の在り方も検討課題に挙げられている。今回の裁判を受け、例えば、PCやスマートフォンによるNHKのネットサービスへのアクセスを、将来の受信料制度ではどう位置付けていくのかなどの検討が必要であろう。NHKの視聴とは関係なくPCやスマホを購入したのに、NHKとの契約を結ばなくてはならないとすれば、利用者の反発は必至だ。

諸外国の動向を見ても、将来的に公共放送が、ネット上で放送と同一のサービスを配信するようになることは、必然と言える。ただ、そのサービスを支える仕組みが、視聴者・国民のメディア利用に対する感覚や公共放送に対する意識と乖離したものになっては、支持を得られないのは明らかだ。もちろん、その前提には、NHKにどのような役割を担ってもらおうかという問題もある。実現に丁寧な議論が不可欠なのは言うまでもない。

海・外・情・報

米国

メディア以外の「巨人」が広告収入を独占
新聞社は競争激化で人員カットニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

新聞社がオンラインサービスでの競争に息切れしてきたことを示す「リストラ」がいよいよ始まった。オンライン広告収入の7、8割を、フェイスブックやグーグルなど、メディア以外の「巨人」たちが独占しているためだ。新聞社は、残りの2、3割のオンライン広告をめぐって、若者に人気がある新興デジタルメディアとも競争を繰り広げている。

ガーディアンUSAが社員3分の1を削減

英紙「ガーディアン」などを発行するガーディアン・メディア・グループは9月16日、米国版の「ガーディアンUSA」の従業員の約3分の1を削減することを明らかにした。ガーディアンUSAは、ニューヨークに本社を構え、米国人向けに

編集したニュースを届けるオンラインオンリーメディアとして2011年9月にスタートした。ガーディアンUSAは、順調に購読者を増やし、今年3月、前年同月比29%増で、過去最高となる3470万人の月間ユニークユーザーを達成した。ページビューも月間で1億2000万をヒット、モバイル端末からのアクセスも、同55.8%増と急増した。英国版から独立した米国向けのウェブサイトを新設したことで、全体のユニークユーザーを約3・5倍に増やした。

筆者も、海外からの視点で米国のニュースを伝える姿勢に興味を持ち、ガーディアンUSAを毎朝オンラインで読むようになった。米国内では、当たり前のように過激に扱われる芸能界スキャンダルや、ワシントンの政界の様子を、米国外では普通ではなく、不適切だという視点で報道する姿勢は、米メディアだけを信頼してはいけないうこと気づかせてくれる。また、同性愛者や女性に対する差別や、政治家の問題発言なども、米メディアよりも厳しく追及する「オピニオン」欄も読み応えがある。体制や不正を追及する伝統が、英国メディアには根付いていることがよく分かる。

しかし、ガーディアンUSAのリストラを伝えた同紙の記事によると、17年度に米国事業で損失を出さないようにするには、人員削減が「重要かつ必要」になったという。米国の編集局を含む全ての部門で人員を削減し、現在の140人体制から100人にまで減らす。

複数の予想によると、フェイスブックとグー

ルといったテクノロジー企業がオンライン広告のシェアの85%を得ると見込まれる。ガーディアンUSAは、米国の新聞社サイトでトップ5にランクされるまで、ユニークユーザー数が成長したにもかかわらず、残された2、3割の広告シェアを新聞社だけでなく、米ネットワークテレビ局や新興オンラインメディアといった報道機関と競争するには、コスト削減が必要だとしている。

一方で、英紙ガーディアンのキャサリン・バイナー編集局長は、社員に宛てたeメールで、「全ての部門が人員削減の影響を受けることになるが、最優先事項は、ガーディアンのジャーナリズムを守ることだ」と伝えている。

ちなみに、英国本社では、同様の理由で今年3月から早期退職プログラムによる人員削減を進めており、9月までに260人が退職した。

NYTが隣接州のローカルニュースを廃止

ニューヨーク・タイムズ(NYT)でも人員削減や事業の整理といったリストラが行われている。ハリウッドとメディアやエンターテインメント業界のニュース専門サイト「デッドライン・ハリウッド」はNYTが隣接する州のローカルニュース欄をひそかに廃止したと報じた。ニューヨーク州の中・北部と、隣のニュージャージー州、コネティカット州などの事件事故やレストラン、ギヤラリー、市民活動のレビューなどを掲載していたページを廃止した。デッドラインが取材したニューヨーク州中部にある「スクールハウス・シアター」のディレクターはこう話している。

「アート業界に身を置く者にとって、(タイムズ)の決断は、紛れもなく大災害だ。過去の記録は残されなくなった。(タイムズの記事のおかげで)チケットの売り上げが50%上がることもなくなった。タイムズが批評を書いたおかげで、資金が集まることもなくなる」

同時に、NYTの紹介記事を入りに額に入れて飾り、新しい客の獲得をしていたレストランや小売業なども、大打撃を被ることになる。

これに対し、ウェブサイトなどオンラインサービスで、世界中の読者を集めようという「デジタル・ファースト」を戦略に掲げるタイムズの編集者は、コラムでこう反論した。

「国際的な定評を得ようとしている編集局が、北京やロンドンにいる読者が全く興味を抱かないニュースになぜ、資源を割かなくてはならないのか」同紙は、拠点であり、全米最大の都市であるニューヨーク市内の事件事故、ローカルニュースは報道を続けるとしている。隣接州やニューヨーク州の中・北部には、もちろん、ローカル新聞が複数ある。しかし、NYTが報じるということで、定評を得ていたアートやサービス業への影響は計り知れない。また、ローカル新聞が、タイムズと競争しなくてもいいとなれば、ローカル・地域新聞の間の競争環境は激変するとみられる。

タイムズが近隣州のローカルニュースから一部撤退する背景は、オンラインサービスの分野での競争が激化しているだけではない。タイムズの現状を第2四半期決算(4-6月期)で分析してみる。売上高は、前年同期比2・7%減の3億726

0万^{ドル}。デジタル版購読者が増加したため、購読収入は3・0%増加、しかし、プリント・オンラインの広告収入がともに減少したため、広告収入は11・7%減と大幅に落ち込んだ。

デジタル版だけの購読者数(クロスワードなど)のアプリ契約者も含む)は、3カ月間で6万7000人増加し、累計で142万4000人に達した。このため、デジタルオンリーの購読収入は、前年同期比15・3%増の5640万^{ドル}と、売上高の7分の1に達している。

ところが、プリントの広告収入が14・1%減少し、プリント部門全体の減収を緩和するために、宅配講読料の値上げを強いられた。一方で、広告収入の34・3%を占めるオンライン広告収入も6・8%減少した。モバイル・ビデオ・バーチャルリアリティー(VR)での広告収入は急増したものの、ウェブサイト向けの広告が激減したのが、全体の減収につながった。

デジタル版のユニークビジター数で、米国で1、2位にあるNYTだが、四半期決算からは、宅配の新聞部門が重荷となっているほか、事業再編やリストラ費用で、減収減益を強いられているのが分かる。まとめると、デジタル購読版の購読者が順調に伸びているものの、プリント部門の広告収入減が大きく響いて、減収となっている。また、冒頭から触れているオンラインサービスの世界での競争も激化しており、ウェブサイトの広告収入がその打撃を受けて、これまでは伸びていたオンライン広告収入が大きく落ち込んでいる。さらに、頼りのモバイルアプリやビデオ、VR向け

の広告は伸びているものの、単価がウェブ向けよりも安いため、ウェブ向けの広告収入減を補うまでに至っていない。

このため、通常の事業再編やリストラ以外に、ローカルニュースからの一部撤退など、コスト削減を徹底させている狙いが分かる。

プリントの新聞だけだった時代は、広告費を争うのは、テレビや雑誌などトラディショナルなメディアだけだった。しかし、オンラインの世界では、フェイスブック、グーグルといったメディア以外の企業が広告市場を独占している。メディア業界でも、「ハフィントン・ポスト」「バズフィード」などオンラインだけで事業を展開している新たな競争相手が人気を得ている。

こうした中、米国の新聞社の半数が、オンライン版を有料化し、有料購読を続けてくれる読者を獲得し、購読収入増加を図ってきた。しかし、購読収入の増加が、広告収入の減少を補い切れない状況が続いている。さらに、広告収入の中でも、急速な「モバイルシフト」で、モバイル広告収入が伸びているものの、ウェブ向け広告は伸び悩んでいる。

米国の新聞社は、オンラインサービスの充実や、ソーシャルメディアの積極的な活用、そしてモバイルシフトに対する素早い対応など、オンラインの世界では、日本の新聞社を先行している。

しかし、オンラインサービスが一定の成功を見た後でも、プリントの事業の落ち込みを補って、業績の向上に結び付ける決定的な方向性は見いだせていない。

日記で読む昭和史 ⑥4

最後通告を「黙殺」し
無為無策で過ごす

ポツダム宣言受諾までの20日間

共同通信社社友
国分 俊英

1945（昭和20）年7月26日、トルーマン米大統領、チャーチル英首相、蒋介石国民政府主席による「ポツダム宣言」が発表された。13項目から成る宣言は「これ以外の日本国の選択は迅速かつ完全なる壊滅しかない」と「無条件降伏」を迫りつつ、降伏の条件を明示していた。太平洋戦争で日本は断末魔の状況下にあった。連合国側が「戦争を終結する機会を与える」として出した最後通告で、日本の命運が懸かる重大事であった。

だが、28日の新聞は「毎日」笑止！自惚を撃碎せん」「聖戦を飽くまで完遂」、読売報知「帝國政府としてはかかる敵の謀略については問題外として笑殺」と報じた。比較的冷静な朝日も「チューリップヒ二十六日発同盟」電に「米英重慶、日本降

伏の最後 條件を聲明」「三國共同の謀略放送」という見出し、それに「多分に宣傳と對日威嚇」「政府は黙殺」という2本の記事を付けた。全紙とも真剣・深刻に受け止める報道ぶりではない。

3 国首脳（米国はルーズベルト大統領）は43年12月1日に「カイロ宣言」で、ポツダム宣言の基礎となる対日方針を打ち出した。その報道は「敵愾の決議」（朝日）、「不逞カイロ会談、断乎撃て」（毎日）であった。カイロ宣言当時から戦局は激変しているのに、トーンはほとんど変わっていない。歌人・斎藤茂吉はそんな新聞を読み「米・英・蔣共同宣言」と題して詠む。「三國の宣言」といういまいまいましい心たぎりて「妄慢のこの宣言に黙殺の時いたれりと心きははむ」

ポツダム宣言の内容は骨子で新聞に掲載された。「軍国主義の除去」「日本軍の武装解除」「日本の占領」「日本の領土を本州、北海道、九州、四国と諸小島に局限」「戦争犯罪人の処罰」「日本の民主化」などは載せられたが、禁止・削除させられた記述が二つあった。

「（日本軍は武装解除され）各自の家庭に復帰し平和的かつ生産的の生活を営む機会を与えられる」「日本人を民族として奴隸化しようとしたり、国民として滅亡させるような意図はない」という部分である。兵士の戦意喪失を招きかねず、また、米英は「鬼畜」であり戦争に負けると「日本人は皆殺しにされる」と喧伝してきた手前、国民に知らせたくなかったのである。宣言の全文は天皇の「終戦の詔書（玉音放送）」を報じる8月15

日の新聞に掲載され、国民は初めて知る。

大言壮語報道のいきさつ

服部卓四郎（元陸軍大佐）の『大東亜戦争全史』によると、鈴木貫太郎内閣は「宣言は発表するが、国民の戦闘意志を低下させる心配のある文句は見合せ、政府は厳に公式な意見は何も発表しない」と閣議で決めた。その閣議は激論となる。東郷茂徳外務相は発表の「延期」を提案する。「ポツダム宣言は拒否すべきではない」との前提で、ソ連に和平交渉の仲介を依頼し、そのため近衛文麿の特使派遣を提示して返事を待っている極秘で進めている経過を説明し「（ソ連を介して）聯合國側と交渉に入って、其不利且不明確な點を幾分なりと修正せしめたい」（東郷著『時代の一面』）との理由からだった。

外務省は宣言を詳細に分析した結果として「之を受諾することに依って戦争を終結させる以外にない」（外務次官・松本俊一書記『終戦覚書』）で一致、特に「国体（天皇制）の变革」に言及していないことに着目した。これを受けて東郷は宣言を受諾すべきだが、なお交渉の余地があると判断した。そのため対ソ折衝を見定め発表時期や日本の最終対応を決めたい、と主張した。

国務大臣・情報局総裁であった下村海南「終戦秘史」などによると、閣僚から異議が強く出る。岡田忠彦厚生相は「（宣言は既に）世界中にばらまかれています」、下村も「世界中周知の事実となっており、日本がどう反響するかが大きな関心を

持っている。(何も発表をしないと)日本が面食らって何も決められずにいると判断される」などとして、発表すべきだと主張した。宣言受諾というストレートな意見は出なかつたものの、首相とほとんどの閣僚は終戦を模索していた。終戦に持ち込む道行き上の違いだった。

問題は本土決戦を呼号する軍部である。阿南惟幾陸軍相は「発表する以上は断乎之に対抗(反撃)する」よう要求した。ただし、阿南の発言は「主管大臣(情報局総裁)の意見は尊重する」との前提付きで述べられたことから、閣議では情報局と外務省が協議し、紙面の扱いや内容を統制して発表することによりやく決まった。新聞への指示は「宣言を要約し、大きく扱わない、各項目につき論議しない、ソ連にはふれない、論説として扱わない」(下村手記『終戦記』)だった。

さらに「政府は(宣言を)無視しているらしいということを加することを許した」(服部・前掲書)という。大言壮語を並べる報道につながる背景となる。これに勢いづく軍部は28日、統帥部(陸軍参謀本部、海軍軍令部)の強硬な主張に押され鈴木首相に「徹底的反撥を加える」よう迫る。鈴木はこの日午後4時から予定されていた内閣記者団との会見で、質問に答え表明する。

「私はあの共同声明はカイロ会談の焼き直しと考えている。政府としては何ら重大な価値あるとは考えない。ただ黙殺するだけである。我々は戦争完遂に飽くまで邁進するのみである」

30日の新聞で大々的に報じられた。朝日が独自

の判断で書いた「黙殺」という6行の記事と見出しが政府の公式見解になった。朝日は「首相は『フーコメント』と聞いたかったらしいが、政治家でない老提督(海軍大将)はこの種の表現に不慣れであった。(略)また内心終戦を決意していただけに、表面はかえって強硬な徹底抗戦の態度をとり、主戦派の目をくまらず策をとっていた」(『朝日新聞社史』)と記録する。

その通りだと思われ、鈴木自身「心ならずも」(『鈴木貫太郎自伝』)の発言だったという。事前に相談もなかった東郷は「(鈴木に)随分不満を述べたが取消の方法はないとのことで其儘になった」と『時代の一面』に記す。下村の秘書官・中村正吾の日記「永田町一番地」―鈴木首相聲明に對する反響が續、打電されて来る。何れも、日本はポツダム宣言を拒否した、日本は與へられたる和平の最後の機會を自ら抹殺した、といふものである」(7月30日)。

同盟通信は「黙殺」を「ignore」(無視する)と訳して対外発信した。外務省編『終戦史録』によると、米海外放送課報局はそのまま「ignore」であったが、ニューヨーク・タイムズなどは「reject」(拒否する)と報じた。受諾要求に對する答えが「黙殺」「戦争完遂」だから、拒否と受け止められたのもやむを得なかった。鈴木は「この一言が後々に至るまで、余の誠に遺憾と思ふ点」であるとし「余に無理強いさせたところに当時の軍部の極端な抗戦意識がいかに冷静なる判断を欠いていたかが判るのである」と『自伝』に書く。

ソ連に期待で時を空費

この「黙殺」が原爆投下とソ連の対日宣戦布告の口実となった。戦後明らかになった資料によると、トルーマンが「8月3日以降、天候が許す限り速やかに」と原爆投下命令を出したのはポツダム宣言の直前のこと。ソ連の参戦はヤルタ密約による。日本は何も知らないまま、宣言に込められた急迫した情勢と危機の認識が欠いていた。

天皇が終戦の検討を指示したのが6月22日、ポツダム宣言から8月15日までの20日間、政府は無策のまま、ソ連に期待をつないでいるだけだった。高松宮の情報担当「御用掛」細川護貞の『細川日記』8月5日。早くから終戦工作を進めていた細川は、終戦は軍部を抑える「内政問題」が重要だとし「首脳部(木戸幸一内大臣、鈴木、近衛)がそのための手段を講じず」、ひたすらソ連の回答を待つというのでは「テンポに於いて遅く、時を空費する結果になる」と懸念と危機感を記す。

これは6日広島への原爆投下、ついで9日長崎、ソ連の参戦となつて現実のものとなる。2度にわたる「聖断」により「国体護持」を条件にポツダム宣言を受諾する。37年の日中戦争以降、8年間の日本の戦争犠牲者は約310万人とされる。このうちポツダム宣言からわずか20日間で、広島、長崎での原爆により亡くなった人は45年末までに21万人に上った。原爆死没者名簿には現在約47万人が記載されている。

連載
4

日本人ヤングムスリムとの出会い

社会が抱える問題を見るために

早稲田大学修士課程修了（現共同通信社記者）

伊藤 亜衣



五行の2番目の義務が礼拝（サラート）だ。1日5回の礼拝は、太陽の動きに合わせてそれぞれ時間が決められている。成人男性の場合、金曜日の昼の礼拝は集団で行うことが義務付けられており、毎週金曜日、モスクには大勢のムスリム男性が集まる。金曜日以外でも礼拝は集団で行うことが望ましいとされており、時間を見つけてはモスクに足を運ぶ。しかし、礼拝は清浄な場所であればどこで行ってもよい。

綾さんは休日に出外する際、携帯用の礼拝マツトを持ち歩く。テーマパークに遊びに行った時は、人気がない場所を探す。時にはビルの非常用階段ですることもある。駐車場に車を止めて、車の横で家族並んでお祈りするムスリムもいる。外出先で礼拝をする際、方角が分からなくなることがあるが、今は方角や礼拝の時刻を覚えてくれるスマートフォンアプリを使って調べるといふ。イスラムでは月経の血は不浄のものとされており、月経中の女性は礼拝をはじめコーランに触れることや断食などの宗教行為が禁じられている。そのため、一日中遊びに出掛ける時は、あえて生理になりそうな日を選んでいくこともあるそうだ。職場に宗教を持ち込むことを拒否された綾さん

は、もちろんヒジャブもかぶっていない。通勤の際は夏でもニット帽をかぶって髪を隠している。しかし、会社に入る時に脱ぎ、会社を出る時にかぶる。

「ヒジャブをかぶり始めると、何もない状態ってさらされているっていう感じ。脱ぐ瞬間すごくいやですよ。下着姿で歩いているのと同じ感覚ですわね」

今ではヒジャブをかぶらずに出外することをためらう綾さんだが、日常的に着用するようになったのは入信してから4年たった頃だった。入信当初はそこまでやる必要はないと思っていた。しかし、ある日、モスクでアラブ人の女性がヒジャブを取っている姿を見た。

「超美人だったんですよ。これは確かに髪を隠さないとダメだと思った。みんなべたべたししゃいますよ」。普段は隠している女性たちの髪を見て、女性の髪は異性を誘惑することになり得るという理屈に納得した。

会社の待遇には満足している綾さん。しかし、ヒジャブをかぶれず、このまま髪の毛をさらしたまま働き続けるつもりはない。礼拝もヒジャブも認められない会社はいずれ辞めようと思っている。

● 今が一番幸せ

09年に入信した綾さんは、最初の4年間、ムスリムであることを周囲に隠して過ごしてきた。入信前に日本人の女性ムスリムの友人から聞いた話が頭から離れなかったという。その友人はヨルダン人男性との結婚を機にムスリムになった。外出する際は髪や肌など全身をアバヤと呼ばれる黒い布で覆った。すると、大勢いた友達が数えるほどしか残らなくなった。さらに見ず知らずの中年男性に「お前は日本の恥だ」と罵声を浴びせられ、子どもに石を投げられたこともあった。突然、警察が家に押しかけ、事情聴取をされることもたびたびあった。こういった話を聞いた綾さんは恐ろしくなった。

それでも信仰心は芽生えていった。大学3年生の頃からイスラムの教えを守るようになった。入信しないまま、誰にも言わずに心の中で信じていた。毎日礼拝を欠かさず、豚肉も食べないことにした。大学院1年の時に1週間フィールドワークに出掛けた際、断食をしていることを教授や学生に知られてしまった。帰りのバスの中で教授は綾さんに向かって、「イスラムをまねるのがはやっていいのか」と笑いながら言った。周りにいた学生も一緒になって笑っていた。「入信したら孤立してしまう」。恐怖に駆られた。それでも入信しようと思っただけで、恐ろしい経験があったからだ。

09年1月、修士論文を提出した綾さんは大学の友人5人とレンタカーを借りて岐阜県の白川郷に

向かった。その道中、高速道路で友人の運転する車が壁に激突。シートベルトを着用せずに後部座席に座っていた綾さんは、車外に放り出された。そのまま救急車で病院に運ばれた。死を目前にしてムスリムにならないまま死ぬことを後悔した。

それから8カ月後、綾さんはモスクでシャハーダをしてムスリムになった。しかし、入信しても4年間はずっと黙っていた。「とにかく私という人間がイスラム教徒だということが誰かにばれてしまうのが恐ろしかったんですよね」

もう笑いものにされたくなかった。ムスリムだと知られた瞬間に友人が自分のもとから去ってしまふのではないか、そのことばかりを考えた。宗教を聞かれても「仏教徒」と答えていた。しかし、徐々にヒジャブをかぶりたくなかった。ムスリムであることを隠したいというよりも、ヒジャブをかぶりたい気持ちが強くなっていた。

ずっと内緒にしてきた親友にもヒジャブ姿で会った。それでも関係は何も変わらなかった。これまで通り一緒に旅行もする。隠していることが何倍もつらかった。人から見える外の自分と中の自分が違った。今はありのままの自分を出しているから楽になった。周りもそれを受け入れてくれた。「今が一番幸せですね」ムスリムになつてからの友達が友達も増えた。こんな日が来るなんて想像できなかった。

● ダサくてかわいくないヒジャブ

「ずっとヒジャブはダサイと思っていました。絶対にかぶりたくないし、似合わない」と亜里沙

さんは笑って振り返る。大学2年生の時、文化祭でマレーシア語劇をやることになった。女性の役はみんなヒジャブをかぶらなければいけないかった。しかし、亜里沙さんはヒジャブの着用をかたくなに拒み、男役を演じた。

その翌年に初めてモスクを訪れた時、ついにヒジャブを避けられなくなった。モスクに入る際、女性はムスリムでなくても、髪や肌を隠さなくてはならない。亜里沙さんはムスリムの友人が貸してくれたヒジャブを着けた。鏡でヒジャブをかぶった自分を見た。意外にいいかも、なぜか安心した。

ムスリムになった今、ヒジャブをしない自分は本当の自分ではないように感じる。周りが見ている自分はその日本人。でも自分は正真正銘のムスリムだ。周りから見える自分と本当の自分がずれているところに違和感がある。職場でもヒジャブをかぶればもっといい仕事ができると思う。今は本当の自分を見せていられない気がして自信がなくなる。特別扱いをしてほしいと思っているわけではない。「ただ自分が自分でありたいとすごく思う。毎日自分にうそをついているみたい」

● イスラムをネタにする飲み会

今最も亜里沙さんが苦痛だと感じるのは、職場の飲み会だ。所属する課では、少なくとも月に1回は飲み会が開かれる。毎回、幹事は新人の亜里沙さんの役目となっている。

「実際、夜ごはんを食べに行くとお酒の場にいることがほとんどじゃないですか。そこは日本人だし、断り続けると社会人としてやっていけないから、一歩も千歩も引いて自分が飲まないって決めていきます」

飲み会自体に異を唱えるわけではない。しかし、宴席でムスリムであることをネタにされるたびに嫌な気分になる。宴席で話が盛り下がると話題の矛先は亜里沙さんに向かう。

「ムスリムの人たちって男女差別するんですよ?」「イスラム国に入るの?」と笑って話を振ってくる上司たち。日本では宗教の話タブー視する風潮があり、触れてはならない話題の一つだ。にもかかわらずネタにする飲み会が一番苦痛な時間だ。それでも今の会社を辞めることはまだ考えていない。

「正直、楽な方に行くのは簡単。でもまだ若いし、ちょっとハードなことをしてみてもいいかなって思います。でも変えたいなって思う時もあるし、まだいけるだろうって思う自分もいる。葛藤していて、すごくつらいですね」

いつも笑顔の亜里沙さんの表情が一瞬沈んだ。「でも今じゃないかなって思う。まだやり遂げないから。逃げたくない気持ちもある。自分がマインリティーにいる状況によって見えることもあると思うから」と前向きに考えている。

日本人ムスリムの正確な人数を示すデータはないが、亜里沙さんらのように入信する日本人は増えていくという。彼らもボーンムスリムと同じように少しずつイスラムを学んでいく。いきなり完璧なムスリムになれる人などいない。だが教えを忠実に守ろうとして途中で挫折してしまう日本人ムスリムもいるようだ。(次号に続く)

●特派員リレー報告(58)

歴史的な核合意、渦巻く歓喜と憤怒 揺れ動くイスラム革命の「震源地」

共同通信社テヘラン支局長

新 富 哲 男



ほのかな明かりに照らされた鋼鉄の柱に、初老の男性が紅潮した表情で口づけし、祈りをささげ

る。一面のペルシャじゅうたんには、腰を落ち着けてイスラム教の聖典「コーラン」に目を落とす家族連れの姿。8月中旬、イランの首都テヘラン

郊外にそびえ立つ壮大な聖廟に初めて足を踏み入れた瞬間、まるで異世界へと迷い込んだような錯覚に陥った。目の前の重厚なひつぎの中で眠っているのは、1979年にパーレビ国王による親米

英体制を打倒し、イスラム体制を樹立したイラン革命の指導者ホメイニ師。悲願の対面を果たそうと、絶えることなくひつぎに押し寄せる人波が、

今も脳裏に強く焼き付いている。革命の熱気は、歳月を経た今も鮮やかに息づいていた。

世界史上類を見ないイスラム革命の「震源地」――。そう形容される中東のイスラム教シリア派

大国イランに、7月末に赴任して約2カ月が過ぎようとしている。この国が長年の核開発問題をめぐり、欧米など6カ国と歴史的な合意を果たしたのは約1年前。初の海外赴任で不慣れな取材に悪

戦苦闘しながらも、新たな時代のダイナミズムを

感じていた。歓喜と憤怒が渦巻いている現地の様子をご紹介します。

人間味あふれるイスラム社会

イランは政教一致のイスラム共和制を掲げているユニークな国家だ。憲法の条文にも、主権は神(アラール)にあると明記されている。イスラム教の価値観は、政治や社会に深く浸透しており、思わず目を丸くするような光景によく出会う。

近所のショッピングモールの前に、いつも厳かな表情で立っている黒装束の女性がいた。通り過ぎるたびにけげんに思っていたが、ある時ヒジャブ(髪などを覆う布)の位置がずれた若い女性客が叱られており、合点がいった。買い物客の服装が法律に違反していないか、目を光らせているのだ。青のドームや尖塔がまばゆいモスク(礼拝所)をはじめとした公共施設は原則、性別によって玄関が別々。運動不足を解消しようと通い始めたスポーツジムも女性の姿は見当たらず、筋骨隆々の男性ばかりが黙々と汗を流している。豚肉やアルコールは当然ご法度。バーやディスコなど

あるはずもない。インターネットは当局による検閲がかけられ、「反イスラム的」なサイトのほか、フェイスブックやユーチューブも原則閲覧できない。

これだけ厳しい規制の下で、イランの人々はどうやって人生を楽しんでいるのだろうか。最初は疑問だったが、どうやら豊かな生活の知恵も随所に用意されているらしい。週末の夜ともなれば、どこからかくもった重低音や歓声が漏れてくる。お忍びのホームパーティーが開かれているのだ。一度お呼ばれする機会があつたが、その豪勢さには驚いた。広い居間には果物や料理が並べられ、プロのミュージシャンが甘美なペルシャ音楽を奏でる。主催者の親戚から友人の友人まで、集った老若男女は50人近くはいただろうか。うたげが最高潮に達し、踊り始めた主催者のご婦人は「家の玄関をまたげば別世界。これもイランなのよ」と屈託なく笑った。

イランが「反米」を国是としてきた事実も、赴任前からぼんやりと知ってはいた。革命直後にテヘランで起きた米大使館人質事件をはじめ、イランと米国の間に横たわる禍根の歴史は深く、今でも国交はない。建物の外壁に描かれた「米国をぶつつぶせ」とのスローガン。演説で米国を「大悪魔」となるる政治家。思わず身をすくめるようなこともあるが、大衆意識とはだいぶ温度差もあることも分かってきた。周囲と雑談していても、米国内に好意的な感情を示すイラン人は多いと感じる。

背の高い街路樹が並ぶテヘランの街並みも味わい深い。人懐っこくてお節介な市民からは頻繁に絡まれ、色鮮やかな香辛料や日用雑貨がびっしりと並ぶバザール（市場）は冷やかすだけでも楽しい。イランという国は思い描いていたイメージよりもはるかに多様で、人間味にあふれている。

待ち望んだ国際社会の舞台復帰

昨年7月にイランが国連常任理事国の米国、英国、フランス、ロシア、中国にドイツを加えた6カ国（P5+1とも呼ばれる）との間で交わした核合意は、国内外のメディアで報道される際、必ずと言っていいほど「歴史的」「画期的」といった枕ことばが添えられる。

そもその発端は2002年にまでさかのぼる。イランが長年秘密裏に続けてきた核開発活動の実態が、在米の反体制派によって暴露された。このまま核兵器を保有する事態に至れば、ライバルであるスンニ派の盟主サウジアラビアをはじめとした中東諸国も次々に核武装に走る最悪のシナリオも現実味を帯びる。世界の核不拡散体制の「危機」として、外交課題の筆頭格に急浮上し、6カ国との長期にわたる交渉が始まった。

重層的に経済制裁を加えながら、核開発計画の徹底した封じ込めを図る6カ国と、「核開発は平和目的」と譲らないイラン。交渉は何度も破局の危機を迎えながら、粘り強い外交努力が結実し、昨年7月の合意が実現した。100%を超える合

意文書を、頭を抱えながら読み進めているが、言葉の節々には双方の歩み寄りの気配が感じられる。イランは核開発計画の抑制を受け入れ、原発燃料のほか、核兵器にも使用されるウランの濃縮などを10〜15年制限されることになった。6カ国は、イラン経済をむしろよびよってきた経済制裁が解除されることに同意した。「核の番人」である国際原子力機関（IAEA）がイランによる合意の履行を確認し、経済制裁が解かれたのは16年1月。イランは待ち望んだ国際社会の表舞台へと復帰を果たした。

「未開の市場」に魅惑とリスク

経済制裁が解除されて半年余り。イランで最も熱狂に沸いているのが、世界4位の確認埋蔵量を誇り、国家歳入の生命線でもある原油産業である。制裁下で日量約100万バレルに低迷していた原油輸出量は、200万バレル以上にまで急回復。テヘランから真南に航空機で約1時間半、イラン最大の原油輸出基地が置かれたカーク島を8月末に訪れる機会があった。息苦しいほどの熱風とともに印象的だったのは、真っ青な沖合に幾つも浮かぶ世界各国の大型タンカーの船影。「制裁前後で別世界のようだ」。天に向かって炎を吐き出す鉄塔を背に、国営石油基地会社の幹部の表情には生気がみなぎる。

他方で、一部の業界を除けば、イラン経済は蘇生するまでには至っていない。大きな障壁となっ

ているのが、米国が「テロ支援」などを理由に独自に続ける制裁。外国の金融機関は米国の制裁によって巨額の罰金を科せられる可能性を恐れており、イランと外国企業の取引の支障となっている。次々に寄せられるが、商談も難航を余儀なくされるケースが多い。

制裁解除の恩恵は、まだ国民にも十分に及んでいないようだ。赴任生活で必要に迫られ、約8年ぶりに包丁で指を切りながら自炊を始めた。レシピを手にスーパーの商品棚を物色していると、「あれ……?」。鳥むね肉は100グラムで約2万リアル（約65円）、米は5キロで約75万リアル（約2500円）。イランの平均月収が約2万リアル（約6万5千円）であることを考えると、意外に値が張る食材が散見されるのだ。知人に尋ねてみて、また仰天。経済制裁が招いた景気低迷やリアル安で、物価はこの6〜7年で2〜4倍に上昇。今でも改善される兆しはなく、財布のひもは固くなる一方だという。

それでも、イランは中東諸国2位の人口8千万人近くを抱えながら、制裁で手付かずとなっていた「未開の巨大市場」。一定のリスクをはらんではいいても、魅惑的に映るようで、各国政府や企業幹部の訪問のニュースは途絶えない。特に目立つのは、欧州諸国のほか、中国と韓国。日本は全体として後塵を拝しているとの感が否めないが、大手商社では駐在員を倍増させた社もあると聞いた。向けられるまなざしも熱い。9月上旬にイラ

ン外務省で蘭浦外務副大臣とアラグチ外務次官の会談を取材した時のことだ。配信された英文記事を、翌日のイラン紙がこぞって一面トップなどで大きく掲載していたことに目を疑った。「破格のニュースバリュー」（地元記者）に、強い関心がかかる。

強まる保守強硬派の揺り戻し

核合意を追い風に、イランの穏健派ロウハニ政権は国際社会との融和路線を強めている。高まる友好ムードに水を差しているのが、厳格なイスラム体制の護持と欧米文化の流入阻止を掲げる保守強硬派の存在だ。最近になって、揺り戻しの動きを強めつつある。

「愛する妻と娘を返してほしい。そしてこの手で抱き締めたい」。8月中旬、英国人リチャード・ラトクリフさん（41）が打ち明けてくれた悲痛な願いに、胸が痛んだ。妻のナザニンさん（38）が実家のイランに帰省中、身柄を拘束され、既に4カ月が経過していた。娘のガブリエラちゃん（2）はパスポートを押収され、イランの親族宅に身を寄せる状態が続く。家族全員が引き裂かれたまま、迎えたガブリエラちゃんの誕生日。リチャードさんはケーキを用意し、よく散歩に出掛けたロンドンの公園で、離れ離れの2人にも声が届くように祈りながらバースデーソングを歌ったという。

9月上旬になって禁錮5年の判決を言い渡され

たナザニンさんは、英国とイランの二重国籍者だ。欧米などとの二重国籍を持つ人が「スパイ罪」などで拘束されるケースが、今年に入ってから計6件確認されている。詳しい背景は不明だが、保守強硬派がロウハニ政権の融和路線に妨害工作を活発化させているとの見方がある。8月以降、ペルシヤ湾でイランの船艇が米軍艦に異常接近する事案も相次いで発覚し、緊張は着実に高まる。

保守強硬派の巻き返しは、市民生活の締め付けにも及んでおり、ロウハニ大統領が掲げている社会の自由拡大も進んでいない。この傾向が強まれば、好転しない経済状況も相まって、国民の希望が打ち砕かれて政権批判へと転化する可能性もある。

二つの大統領選が今後の鍵に

予断を許さない核合意の将来で、重要な鍵を握るのが、米国とイランの次期大統領選だ。

11月の米大統領選では、共和党候補のトランプ氏が核合意を覆すと息巻いている。民主党候補のクリントン前国務長官は核合意を継承する姿勢を示しながらも、合意後にイランが実施した弾道ミサイル実験を問題視し、「信用しない」とまで言い切った。「敵との対話」を信条とし、ロウハニ政権と地道に外交ルートを築いてきたオバマ政権から、核合意への向き合い方が変質する可能性がある。

続く来年5月のイラン大統領選は、国民が「ボ



インタビューに応じるサレヒ副大統領兼原子力庁長官＝9月11日（共同）

むか。イランは大きな分岐点を迎える。

今後のイランの軌跡は、混迷を深める中東情勢の未来を占う上でも注目が集まる。内戦が泥沼化したシリアでは、アサド政権の後ろ盾となって軍事作戦を続けるイランはキープレーヤーに数えられる。対サウジアラビア関係は1月の国交断絶によつてますます緊張が高まり、中東全体のスンニ派とシーア派の宗派対立も深刻化した。

「中途半端な知識は、無知よりも危険だ」。9月中旬にインタビュしたサレヒ副大統領兼原子力庁長官は、核合意や中東情勢が複雑に絡まり合う現状を前に過熱する報道を、こんな言葉でけん制した。時代の激流にもまれ続けるイランの姿を的確に捉えるのは容易なことではなさそうだが、目の前で起きる一つ一つの事象を丹念に追っていくことから始めたい。



ボリス・ジョンソン 著、石塚雅彦、小林恭子 訳
 (プレジデント社 2300円+税)

『チャーチル・ファクター』



英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる国民投票で離脱派のリーダーとして活躍し、世界の注目を集めた政治家ボリス・ジョンソン氏。国民からは「ボリス」とファーストネームで呼ばれ、今の英政治家の中で最も興味をかき立てられる人物が書いた英国の不屈の指導者ウィンストン・チャーチルの評伝である。

題名の『チャーチル・ファクター』とはチャーチルの要素。つまるところ「一人の人間の存在が歴史を大きく変え得る」ことを意味するのだという。

この本は読み進むうちに、奇妙な感覚にとられる。著者がチャーチルの再来ではないかと思えてくるのだ。

著者は「私は、政治家としてチャーチルの靴ひもを緩めるほどの資格もない」と述べ、足元の言葉と裏腹に「本当はチャーチルの要素を持った人物だよ」と、読者にウインクしている姿が浮かび上がってくる。

チャーチルは第2次大戦時、欧州大陸がナチス・ヒトラーに屈する中、ヒトラーへの融和主義に一人反対した。自由と民主主義を守ろうという不屈の精神で戦時内閣を率い、連合軍を勝利に導いた英国の英雄だ。半面、「矛盾の塊」との評価も定着、若き日は風変わりな野心家、

危険人物とも言われてきた。

片やジョンソン氏も、出世欲が強く、本心はEU残留派だったのに、キャメロン前首相を追い落とそうと離脱派に回ったといわれる。チャーチル同様に、際立つ個性、大衆と直接つながることのできる力を持っている。

チャーチルは多忙な生涯の中で多くの本を書いた。経済的に苦境の時には著述で生活費を賄った。ノーベル文学賞も受賞している。対するジョンソン氏もデーリー・テレグラフ紙記者やスペクター誌のコラムニストなどを務めたジャーナリストだ。

こうした類似性から、知らず知らずに兩人を比較し、重ね合わせてしまうのだろう。

本書は、チャーチルがいなかったら英国は今とは違い、ずっと悪い場所になっていただろうということを証明してみせている。これは英国で何十年も言われてきた見方であり、独創的視点ではない。が、文体は世にあまたある伝記、評伝とは異なり、堅苦しくなく楽しい。構成も時系列よりもトピック重視の仕立てとなっている。

何よりも、テレビリポーターのように自らがチャーチルゆかりの土地に足を運ぶのがボリス・スタイル。チャーチルが壮年期を過ごしたケント州の邸

宅に赴いたり、雨の中、自転車でもチャーチルの母親の墓を訪れたり。その地に立ち、思いに浸り、自らの想像力をかき立てる。

1945年にベルリン郊外のポツダムで戦後処理を決定するために米英ソの三国首脳が集まったポツダム会議。著者はその地にも飛び、三巨頭の会談が行われたテーブルを眺め、チャーチルの気持ちに思いをはせる。ルーズベルト大統領が独裁者スターリンの側に立ち、孤立するチャーチル。

建物を離れ近くの湖を訪れると、ドイツ人ヌーディストの一群に出会う。40年後ベルリンの壁が崩れ、こんな自由なことができる彼らこそ「スターリンではなく、チャーチルのイデオロギーを体現している」と語り、世界に広がるチャーチルの理念を礼賛する。こんな具合だ。本書が出版されたのは2014年。著者がロンドン市長の時代で、ベストセラーとなった。それから2年。金髪ボサボサ頭の風貌や排外主義的発言から「英国のトランプ（米共和党大統領候補）」ともやゆされながらも、英国の首相候補に挙げられるまでになった（「なつてほしくない」という英国市民も多い）。

離脱派勝利の後、保守党首選への出馬を取りやめたかと思うと、メイ新首相が外相に抜てきし、世界はびつくり。自らが招いたEU離脱の「国難」を救えるか。

チャーチルも自らが「荒野の10年」と呼んだ1930年代、ほとんどの人は彼が英国の救世主となると思いきやなかった。そう考えると「まさか、ひよつとしたら」と思えてくるから不思議だ。

(三浦 准司 共同通信社国際局企画委員)

回想の同盟通信社

ロマンスを優先、日米開戦直前に結婚

ワシントン支局長代理のクラークと千恵子

鳥居英晴

(共同通信社社友)



戦争が暗い影を落とした同盟通信社の歴史の中で、華やかな話題を振りまいたのは同盟記者クラーク・カワカミ（河上洪^{ひろし}）とPLC（東宝の前身）の人気女優、竹久千恵子（ちえこ）のロマンスであった。クラークが千恵子と知り合ったのは、東京で勤務している時だった。ドイツ人妻ヘレンとの離婚がやっと成立し、クラークがロンドンからワシントンに転勤になったのは1940年6月。

ワシントン支局長事務取扱（支局長代理）がクラークの肩書であった。同盟初代のワシントン支局長加藤万寿男は同年5月に帰国し、支局長はクラーク1人であった。日米交渉が始まるとともに、加藤は翌年3月、調査局次長の肩書のまま、再びワシントンに派遣された。

千恵子は41年3月半ば、横浜から国際汽船の鹿野丸に乗って米国に向った。ニューヨーク港ではクラークが迎ええた。1年半ぶりの再会であった。2人のロマンスは米国の新聞でもしばしば取り上げられた。

クラークと千恵子は同年8月7日、念願の結婚式を挙げた。クラーク31歳、千恵子29歳。米国の新聞シンジケートNEA（新聞事業協会）は翌日、次のような記事を写真付きで配信した。



結婚式を挙げたクラークと千恵子。クラークはハーバード出の秀才だった。（写真はいつも筆者提供）

「日米間には、かなたに雷雲がたれ込めているにもかかわらず、日本の同盟通信社の若い米国人特派員、クラーク・カワカミと彼の日本人の美人女優の花嫁、煤賀千恵子はロマンスを優先するという賭けに出た。芸名が竹久である美しい千恵子は、1年間のビザで米国にいる。日米関係が正常のままならば、来年ビザが更新されるかもしれないが、東京とワシントンの間の緊張が増せば、彼女は母国へ無期限に戻らなければならないかもしれない。さらに、彼女が米国民になりたいと思っても、米国の移民法では、それはできない。悪いことに、クラークは米国の市民権を放棄しなければ、彼女と一緒に日本に戻ることもできない。日本を含め、東半球へのパスポートは、ビジネスや米国を代表する報道機関の記者を除いて、発給されない。この若い記者は日本の通信社で働いて



いるので、不可である。

クラークの父親で日本国民の河上清は40年前に米国に来て、クラークの母である背の高い、青い目をした米国人と結婚し、以来、極東の幾つかの新聞の通信員として滞在している。最近では東京日日の通信員であった。

クラーク自身は日本で6年間働き、その間に美しい女優の花嫁と恋に落ちた。その後、ロンドン特派員となり、1年前に米国に戻った。彼は米国民生まれの市民権を放棄することはないとしている。それでも、国籍の違いで知恵子と別れることになれば、厳しい決断になるであろう。しかしながら差し当たり、クラーク・カワカミ夫妻は結婚という決断をしたのである。メソジスト派の牧師が8月7日、ワシントンにあるクラークの両親の家で、静かな結婚式を執り行った。花嫁が英語で話すのは『アイ・ウィル』と言うのがやっとだったが、一生懸命勉強し、夫とともに米国にいる1年をあらゆる方法で最大限に利用するつもりでいる」

ちょうど4カ月後に日米開戦となる。クラークは国務省の記者仲間宛てた手紙を発表し、日本の軍国主義を粉砕するために米軍に入る意思を明らかにした。千恵子と加藤万寿男は翌年、交換船で帰国する。クラークは戦後、将校として来日、千恵子と再会を果たした。

同盟・共同で英文タイピストを務めた小川みど



加藤万寿男（1937年10月撮影）1937年7月に同盟通信社の初代ワシントン支局長として着任。同盟では数少ない知米派の1人であった。

りさんによると、同盟英文部にはイケメンのハーフがそろっていたが、クラークが一番美男子であったという。そう懐かしそうに語っていた小川さんも昨年亡くなった。享年96。若き日のクラークを知る人は恐らくもういないであろう。

編集後記

8月末から9月初めにかけて10日ほどロンドン、パリに出張してきました。まずロンドンでは、小職が在勤していた2000年前後にはあまり見かけなかった黒いブルカを着た女性をたびたび目にしました。旅行者だろうと思いますが、全身黒、目だけが出ているので、ちょっと異様な感じでした。ところがパリに行くと、全く見ませんでした。それも当然で、禁止されているのです。顔が出ないものはブルカだろうがマスクだろうが禁止。イスラム女性はその代わりにスカーフのようなヒジャブをしています。

またパリでは白人と黒人などのカップルやグループを見かけませんでした。これはパリ在住の英国人女性も同感していたので、確かでしょう。両都市の受容性の違い。パリでイスラム過激派のテ

ロが相次いでいるのに、ロンドンではほとんど起きていない背景の一端があるように思いました。

またロンドンでレストランに入ったときのことですが、ウエーターと話してみると、ハンガリー人でした。一見ただけでは分かりませんが、レストランやカフェなどには東欧人が多いそうです。ポーランド人への嫌がらせのニュースが伝えられました。一方、以下はパリ在住英国人女性の話。チュニ

ジア人と結婚したのですが、英国のビザが取れず、パリに住むことにしたそうです。欧州連合（EU）域外の人と結婚する場合、年収が1万8

読者の声

▽「メディア展望」毎号興味深く拝読しています。九月号の編集後記に同感し一筆啓上します。ご指摘の通りリオ五輪の報道には小生もちょっとびびりました。東京五輪を控えてくどいほど力が入っていたのは、世の中に何となく漂っている閉塞感を打ち破ろうと元気の出る五輪での日本選手の活躍報道に力が入ったのでしょうが、ちょっと予想以上で、違和感を覚えました。他のニュース「八月」企画記事が少なかつたように感じました。メダルもたくさん取れて力が入れはあったように思いますが、「七十年」の昨年に比べて「七十一年の八月」は少々寂しかった。オリンピックの記事ならよほどスポーツに無関心の人を除けばみんな歓迎

600ポンド（措置導入当時のレートで約345万円）以上でないと、英国に呼んで住むことができ

ない由。これは難民など中東や東欧からの人の流入に網を掛け、防波堤の役割を果たしているのは明らか。そしてこの措置を導入したのが現在の首相であるメイ前内相でした。

なお、パリではテロの影響からか、旅行者が少ないように感じました。特に日本人はほとんど見掛けず、帰りの航空機もすいていました。日本人かと思うと、中国人や韓国人のようでした。実際にパリの観光客はテロ後、急減しているとの調査結果が出ています。（倉沢章夫としかお）

はするでしょうが。

▽東京築地市場の移転が延期になりましたが土地の汚染が完全払拭されないのに十一月七日移転がどうして決まっていたのか、東京五輪の経費見積もりがよく分からないうちにどんどん増えていくなど分からないことが多い。そもそも都議会、都政の報道が少ないのがおかしい。地方紙は地元の議会、行政のことをもっと書いていのに比べて、東京の新聞の地元報道は手薄な気がします。行政からの広報紙は「お知らせ」だけで都・区の議事内容は極めておざなり。もっと知りたいものです。「地方創生」のために中央紙にもっと地方のニュースを扱ってほしいものだ、とかねて思っています。

▽「メディア展望」の「海外情報」、毎号楽しみしています。（時事OB 原野和夫）

調査会だより

◎作家・浅田次郎氏が講演

新聞通信調査会は10月12日(水)午後1時半から、小説家の浅田次郎氏(日本ペンクラブ会長)をお迎えして、東京都中央区銀座5-15-8にある時事通信ホールで特別講演会を開催します。講演は約



1時間、他に質疑応答時間として30分程度を用意しています。講師の浅田氏は『鉄道員』で直木賞を受賞したほか、『壬生義士伝』(文藝春秋)で第13回柴田錬三郎賞、『お腹召しませ』(中央公論新社)で第1回中央公論文芸賞、および第10回司馬遼太郎賞、『中原の虹』(講談社)で第42回吉川英治文学賞、『終わらざる夏』(集英社)で第64回毎日出版文化賞をそれぞれ受賞するなど多彩な作風で多くの読者を魅了し続けている小説家です。演題は『日本の来し方、行く末を考える～メディアの役割は?』。浅田さんの最新作には『獅子吼』(文藝春秋)、『帰郷』(集英社)などがあります。入場は無料、開場は午後1時です。座席は200席用意していますが、満席になった場合は入場をお断りする場合があります。

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467
(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2016

》》 通信社ライブラリーだより 《《

《寄贈書籍・資料》

黄田秀夫氏から

■『特別報道写真集～平成19年新潟県中越沖地震』(新潟日報社)、『まちの風・土となりて～室蘭民放60年史』(室蘭民報社)、『天皇陛下御在位二十年・御成婚五十年記念写真集～心とともに』(宮内庁監修、共同通信社)

小池新氏から

■『過激にして愛嬌あり』(吉野孝雄著)、『放送禁止歌』(森達也著)、『東京裁判への道』(栗屋憲太郎、NHK取材班著)、『世界の教科書は日本をどう教えているか』(別技篤彦著)、『生体解剖～九州大学医学部事件』(上坂冬子著)、『南京事件と三光作戦』(森山康平著)、『張学良～忘れられた貴公子』(松本一男著)、『イエロー・フェイス～ハリウッド映画にみるアジア人の肖像』(村上由見子著)、『ある華族の昭和史～上流社会の明暗を見た女の記録』(酒井美意子著)、『日本の近代9～逆説の軍隊』(戸部良一著)

◎時事通信政治部長の阿部氏が講演

新聞通信調査会は9月9日(金)、東京都千代田区にある日本プレスセンタービル9階の日本記者クラブ会議室で9月定例講演会を開催しました。講師は時事通信社政治部長の阿部正人氏、演題は『安倍再改造内閣の行方～どうなる衆院解散、憲法改正』でした。



《購入書籍》

●『ことばとメディア～情報伝達の系譜』(宮本徹、大橋理枝編著、放送大学教育振興会、245頁、2,600円) ●『事件記者という生き方』(大谷昭宏著、平凡社、318頁、1,600円) ●『ボスニア紛争報道～メディアの表象と翻訳行為』(坪井睦子著、みすず書房、347頁、6,500円)